



信越ポリマーグループ
サステナビリティレポート **2022**

Shin-Etsu Polymer Sustainability Report 2022



遵法に徹して公正な企業活動を行い、
技術と製品による価値を創造し、
社会と産業の発展に貢献する。

信越ポリマーグループは、安全、公正を最優先とする経営に徹し、
社会とともに成長し続ける企業を目指しています。

サステナビリティの基本方針

- 1 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
- 2 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
- 3 温室効果ガス排出量削減に貢献する事業を拡充します。
- 4 製品の開発、製造時での効率を極め、その製品供給により社会の効率化に貢献します。
- 5 生物多様性に配慮し地球環境との調和を図りながら事業活動に取り組みます。
- 6 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
- 7 適時そして的確な情報開示を行います。
- 8 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

企業行動規範

- 1 私たちは、信越ポリマー株式会社及びそのグループ会社の社員としての誇りと自覚をもち、遵法精神に徹し、法令や社内規程・規則等を遵守して、公正かつ透明性の高い企業活動を行い、社会から信頼される会社となるよう努めます。
- 2 私たちは、必要な企業情報を幅広く適時、適切に開示し、「開かれた企業」として、株主、投資家、顧客、地域社会等のステークホルダーはもとより、社会とのコミュニケーションを促進します。
- 3 私たちは、各国・地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、相互信頼を基盤とした事業展開を心がけ、地域との共存をはかります。
- 4 私たちは、地球環境保全を最重要課題の一つとして認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展を目指した循環型経済社会の構築に積極的に参画します。
- 5 私たちは、事業活動を通じて、環境に配慮した優れた性能の製品の開発・製造に努め、豊かな社会と環境保全に寄与します。また、グリーン調達を実施し、化学物質などを適切に管理し、製品に含有する物質に関する規制を遵守します。
- 6 私たちは、顧客、消費者のみなさまの要望に応え、十分満足いただける魅力ある安全で良質な製品・サービスの提供に努めます。また、お客様のプライバシーにかかわる個人情報は大切に取り扱い、情報の流出や不正な利用のないよう厳正な管理を行います。
- 7 私たちは、自由な競争原理を尊重し、常に、公正な取引を心がけます。また、顧客、消費者のみなさまと透明性の高い公正で健全な関係を築き上げます。
- 8 私たちは、従業員の人権、人格、多様性を尊重し、公平な処遇を実現するとともに、それぞれの能力・活力が発揮できるような職場環境をつくります。労働関係法令を遵守し、児童労働、強制労働等の非人道的な労働行為は行いません。
- 9 私たちは、政治・行政とは、健全かつ正常な関係を維持します。
- 10 私たちは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体などに対しては、毅然とした態度で対処します。
- 11 私たちは、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

編集方針

信越ポリマーグループは、持続可能な社会の実現につながる当社グループの活動をステークホルダーの皆さまにご理解いただくためのコミュニケーションツールとして、「サステナビリティレポート」を毎年発行しています。サステナビリティの重要課題（旧CSRの重要課題）を中心とした報告とともに、ステークホルダーの皆さまからの要請事項に沿った情報開示にも努めています。

2022年版の編集方針は次の通りです。

- 1 特集では「水危機・水ストレス」の解決に寄与する当社製品群を紹介します。
- 2 報告内容は「ガバナンス」「お客様」「お取引先」「従業員」「地域社会」「環境」、それぞれの関わりについて体制と活動をまとめ、係るステークホルダーの皆さまに見やすく・わかりやすい構成に努めています。
- 3 本報告書（英語版を含む）及び詳細な環境データはホームページに掲載しています。また、新たな情報についてもホームページで提供していきます。
- 4 2022年版の第三者所感も、上智大学の上妻義直名誉教授からご意見をいただき、今後の取り組みに役立てていきます。

WEB サステナビリティの取り組み

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment.html>

・報告対象期間

国内グループは2021年4月～2022年3月、海外グループは2021年1月～12月

・発行

2022年9月（前回発行：2021年9月、次回発行予定：2023年9月）

・報告対象組織

信越ポリマーグループ（詳細はP44を参照ください）

・報告対象分野

本レポートは環境保全及び社会的活動分野について報告していません。当社の事業概要は会社案内をご覧ください。

・参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016/2018/2019/2020」

・お問合せ先

信越ポリマー株式会社 社長室
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル
TEL 03-5288-8404 FAX 03-5288-3111
URL <https://www.shinpoly.co.jp/>

目次

はじめに

04 財務・非財務ハイライト

06 トップメッセージ

08 サステナビリティ活動

サステナビリティの基本方針と企業行動規範

サステナビリティ推進体制/

サステナビリティの重要課題

信越ポリマーのバリューチェーン

ステークホルダーエンゲージメント

12 循環型経済社会の構築を目指して

13

特集

「住み続けられるまち」のために、
インフラ維持に貢献する
メンテナンス資材

14 ポリマエース®・ポリママルチテーブ®

17 お客様の声

18 環境

環境マネジメント/地球温暖化対策/

廃棄物削減・リサイクル/化学物質管理/

生物多様性の保全の取り組み/

TCFD提言への賛同

31 社会

品質の向上/

サプライチェーンマネジメント/人材育成/

人権尊重/ワーク・ライフ・バランス/

ダイバーシティ&インクルージョン/

労働安全衛生/社会貢献活動

39 ガバナンス

コーポレート・ガバナンス/

株主・投資家との対話/コンプライアンス/

リスク管理

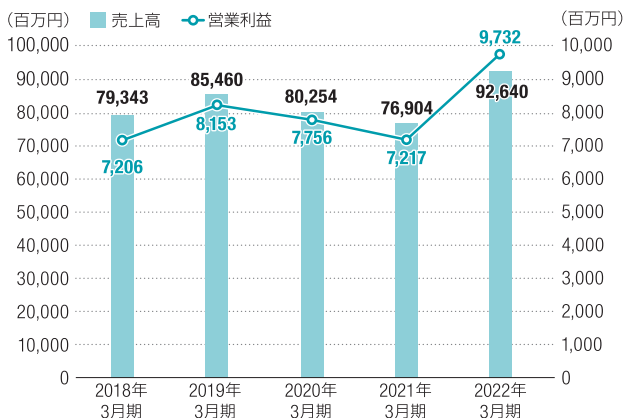
46 おわりに

信越ポリマーグループの事業概要

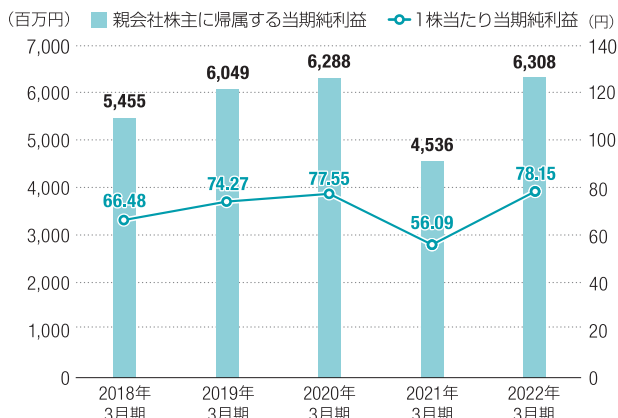
第三者所感/第三者所感を受けて

財務・非財務ハイライト

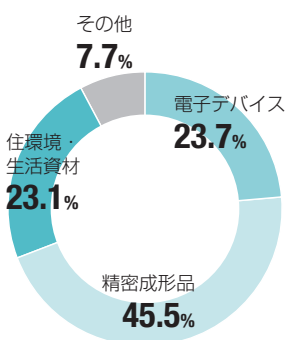
連結売上高、連結営業利益推移



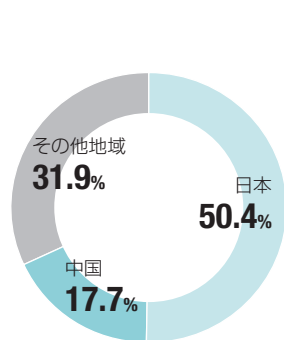
親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益推移



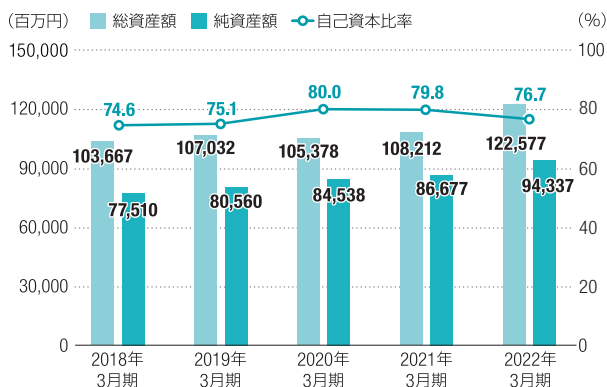
事業セグメント別
連結売上高構成比



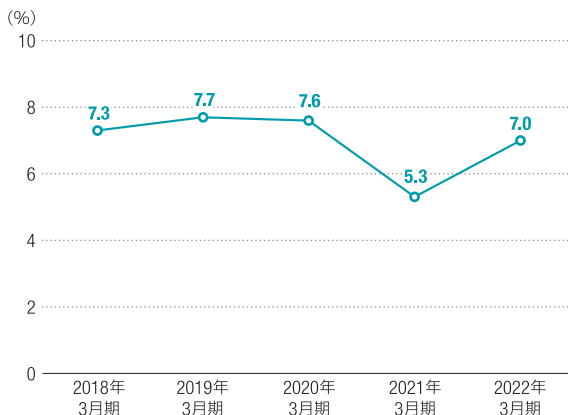
連結売上高
出荷先構成比



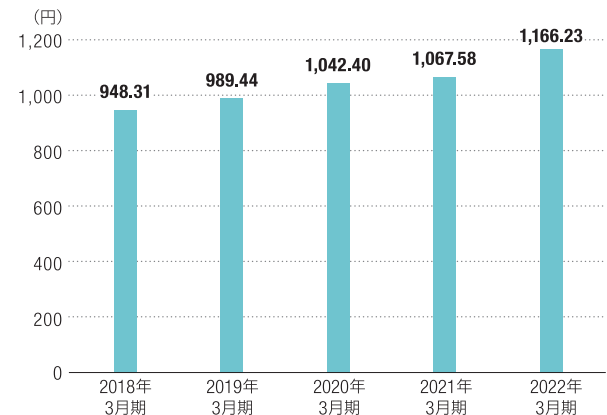
総資産・純資産・自己資本比率推移



自己資本利益率推移

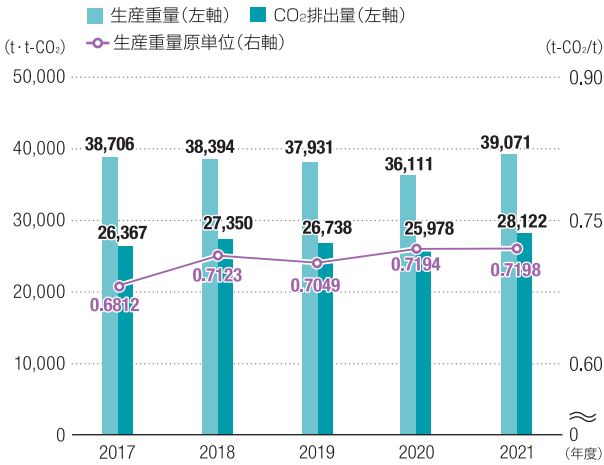


1株あたり純資産推移



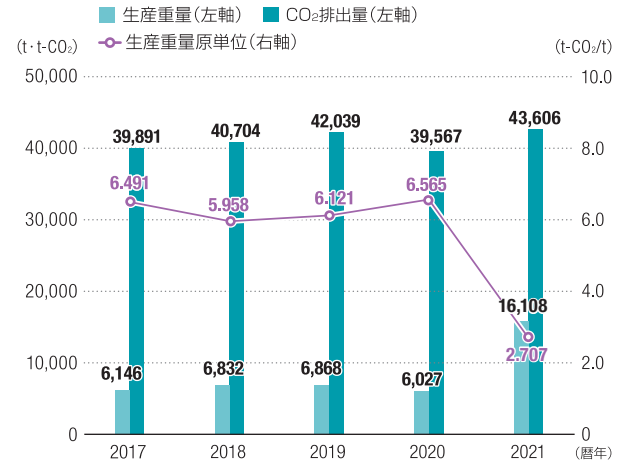
※売上高には、消費税等は含まれていません。
 ※その他経営指標等につきましては当社有価証券報告書をご覧ください。

生産重量CO₂排出量原単位推移（国内生産事業所）



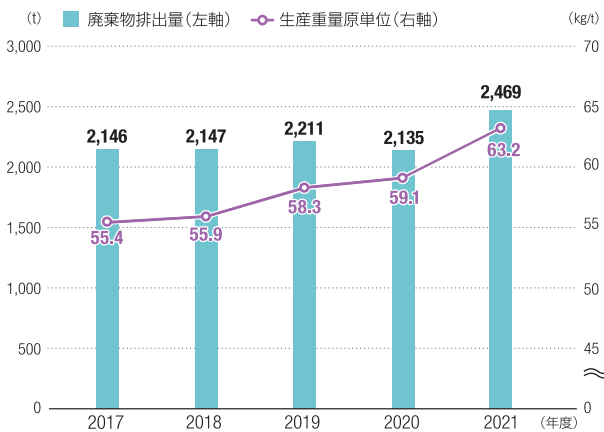
※CO₂排出係数は当社係数を使用しています。

生産重量CO₂排出量原単位推移（海外生産事業所）

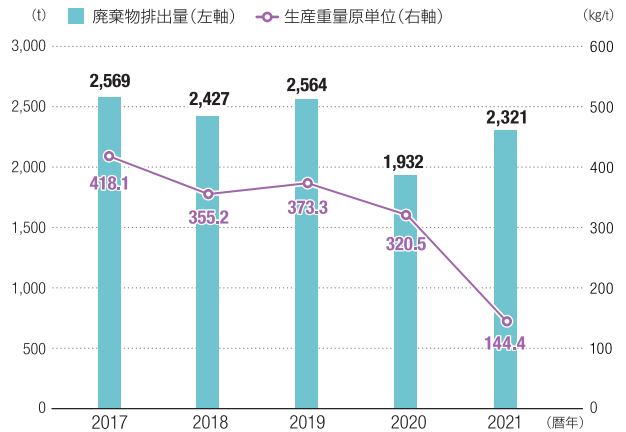


※CO₂排出係数は当社係数を使用しています。

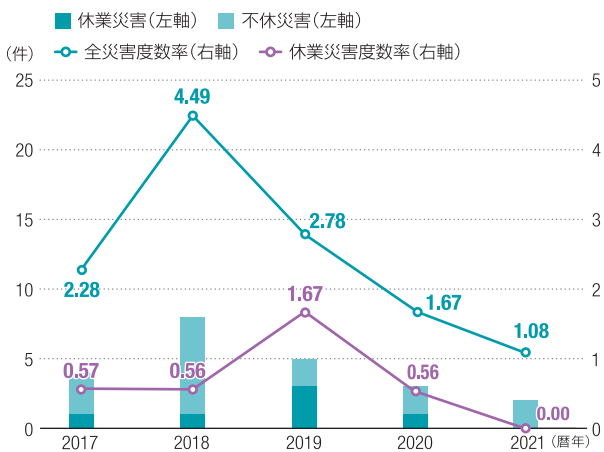
生産重量廃棄物排出量原単位推移（国内生産事業所）



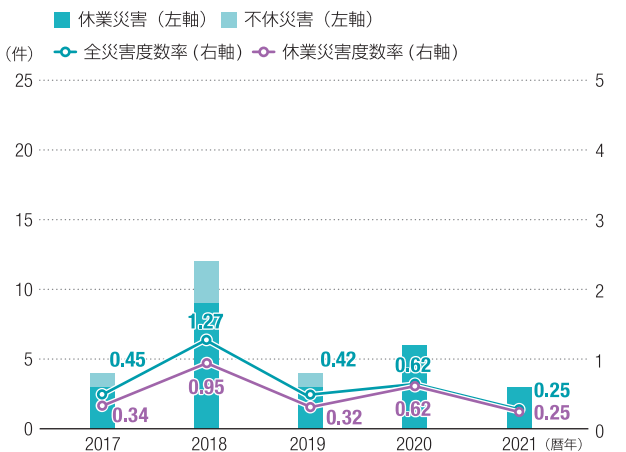
生産重量廃棄物排出量原単位推移（海外生産事業所）



労働災害発生件数・度数率推移（国内生産事業所）



労働災害発生件数・度数率推移（海外生産事業所）



※今年度、データ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っています。

※国内データは、年度（2021/4～2022/3）、海外データは、暦年（2021/1～2021/12）を期間とした集計としています。

※国内生産事業所：東京工場、南陽工場、児玉工場、塩尻工場、糸魚川工場

※海外生産事業所：蘇州信越聚合有限公司、东莞信越聚合有限公司、ShinEtsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.

PT. ShinEtsu Polymer Indonesia, ShinEtsu Polymer India Pvt. Ltd., ShinEtsu Polymer Hungary Kft., Hymix Co., Ltd.

Top Message

サステナビリティ経営を推進し、 事業を通じた 社会課題の解決を目指します

樹脂加工メーカーとしての役割

信越ポリマーは、1960年に信越化学工業グループの樹脂加工メーカーとして発足以来、材料開発から成型加工までの一貫した技術力と応用展開力により、シリコンゴムや各種プラスチックを素材とした高付加価値製品の提供に努めてきました。また、化学メーカーとして、安心・安全を第一とする製品の提供に努めるとともに、事業活動全般を通じた省エネルギーや省資源、環境負荷低減への取り組み、SDGsなどの世界共通の課題を積極的に自らの目標に取り入れるなど、より良い製品開発を追究してきました。

さて、2021年度は、半導体産業や電子部品産業の需要拡大が続いたほか、自動車関連産業の需要回復も追い風となり、高水準な業績を達成することができました。今般、世界中で半導体不足が叫ばれており、当社が扱う半導体関連容器の需要も拡大しています。グローバルに事業を展開する樹脂加工メーカーとして、今後も安定供給の役割を果たしてまいります。

グループ一丸となって サステナビリティ活動に取り組む

当社は、社会課題の解決を実現するため、経営目標の中で、事業を通じてSDGs達成に貢献し、サステナビリティ活動を積極展開することを掲げ、全部門において活動を進めています。2022年1月には、気候関連財務情報

開示タスクフォース (TCFD) に賛同しました。気候変動が事業活動に与えるリスクと機会を検証すべく、データ収集、分析及び評価を実施し、TCFDの枠組みに基づく開示の質と量の充実を図ってまいります。

グループ全体の活動としては、地球温暖化対策や資源有効利用対策などを課題とした「グリーン運動」を推進しています。カーボンニュートラルへの積極的な取り組みをはじめ、気候変動問題への対処、環境課題の解決、SDGsの達成に貢献する製品開発など、「第7次目標 (2021～2023年度)」として目標を明確にし、活動に取り組んでいます。また、当社ではグリーン運動から派生した取り組みとして、2013年より「環境配慮・貢献製品」制度を推進しています。本制度は、お客様の環境負荷低減や工程削減に寄与することを評価基準にした社内認定制度で、SDGsと紐づけることにより社会とのつながりや将来への広がりをもった取り組みです。

環境保全活動として、カーボンオフセットに係る埼玉県の取り組み「ゼロカーボン埼玉」に協力するため、当社の東京工場と児玉工場が、CO₂超過削減量を寄付しました。今後もグループ全体で環境保全・環境経営を推進してまいります。

サプライチェーン全体で 持続可能な社会の実現に貢献する

これからもグローバルな事業展開を拡大していく中、サプライチェーンマネジメントの強化も重要な取り組み

代表取締役社長

小野義昭



であると認識しています。当社は、サステナビリティの基本方針と企業行動規範に沿って、サステナビリティ経営を推進するため、注力すべき9つの重要課題を掲げ、事業活動と並行して課題解決に取り組んでいます。とくに、「CSR調達の推進、原料調達の多様化」については、小委員会を設置し、優先的に対応を強化しています。お取引先にご理解いただくために、当社グループのCSR調達ガイドラインの配布・公開を実施し、サプライチェーン全体で責任ある調達を推進し、持続可能な社会の実現を目指しています。

当社は従業員にとって働きがいのある、風通しの良い職場であることを大事にしています。社内はもとより、社外のお取引先を含めたコンプライアンスの徹底と人権尊重への取り組みも推進しています。2021年1月には、当社グループ以外の皆さまからご指摘いただく窓口として、当社ウェブサイト「サプライヤーホットライン」を開設しました。このほか、サステナビリティ活動を体現するのは人材そのものであることから、「人を育てる」ことが発展の源泉になると考え、働き方改革や多様性への対応に向けた社内制度や規程の利活用促進にも注力しています。

サステナビリティ経営を支える 基盤の強化

2021年度に当社は、東京証券取引所の新市場区分において「プライム市場」を選択、申請しました。これまで

推し進めてきたCSR経営に加え、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスのさらなる拡充を進めることで、事業の継続性を担保し、ひいてはサステナブルな社会の構築に貢献してまいります。

社会環境が急速に変化していく中で、当社が必要とされる存在であり続けるためには、自らの拠りどころであるサステナビリティ経営を後押しする強靱な企業基盤の構築が欠かせません。2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードへの対応はもちろん、障がい者法定雇用率の未達など当社が抱えるESG課題に真正面から向き合い、早急に改善を図っていきます。また、ガバナンスの強化は必須と認識しています。2021年度は、執行役員制度の導入や、独立役員で構成する特別委員会「親会社との取引諮問委員会」の設置などにより、取締役会の独立性・客観性を向上させるとともに、監督機能の充実を図りました。今後も引き続き、コンプライアンスとガバナンスの強化によるリスク低減の推進やステークホルダーへの適時・的確な情報開示を進めてまいります。

当社が世に送り出す製品は、みなさまの目に直接触れることは多くありませんが、さまざまな形で、現在の社会を支えるだけでなく、将来の社会を築くための要請にえています。サステナビリティ経営の推進により、事業を通じた社会課題の解決を目指すグローバル企業としての責務を果たし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

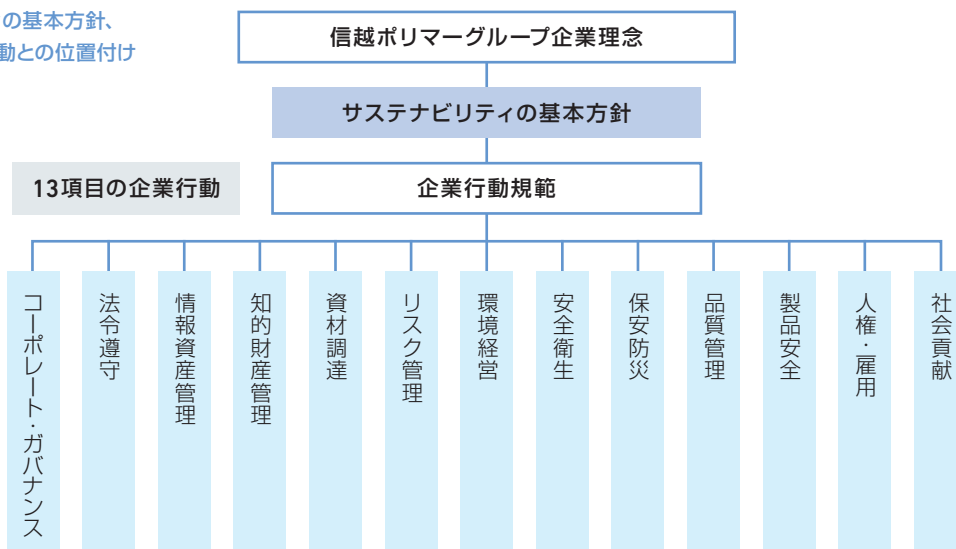
サステナビリティの基本的な考え方

信越ポリマーグループは、企業理念に基づき、安全、公正を最優先とする経営に徹し、社会とともに成長し続ける企業を目指しています。社会からの要請・期待に応えながら、事業を通じて社会課題の解決を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

● サステナビリティの基本方針と企業行動規範

当社グループは、信越ポリマーグループの「企業理念」を上位概念とし、「サステナビリティの基本方針」および「企業行動規範」に沿った13項目の具体的な企業行動を定め、実践しています。

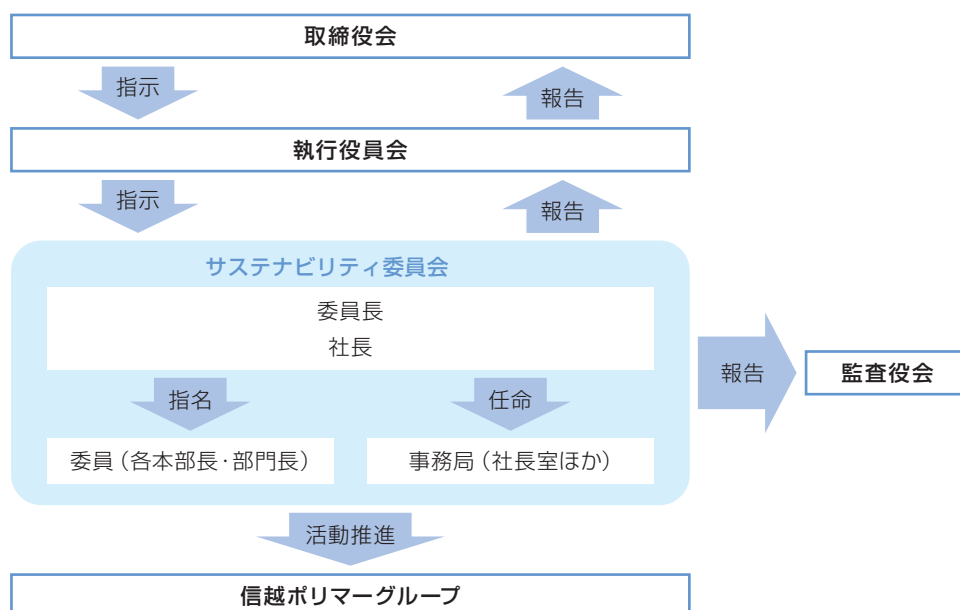
企業理念、サステナビリティの基本方針、
信越ポリマーグループの活動との位置付け



● サステナビリティ推進体制

当社グループは、従来から担当部門および各グループ会社を主体としてサステナビリティ活動に取り組んでおり、2021年度には、持続可能な社会の実現と事業活動を視野に、委員会の名称を「CSR推進委員会」から「サステナビリティ委員会」へ変更し、サステナビリティ経営推進のさらなる強化を図っています。本体制のもと、気候関連リスクや機会を含む環境・社会課題の解決に向け、全社的な取り組みを進めています。

サステナビリティ推進体制図
(2022年5月1日現在)



サステナビリティの重要課題

信越ポリマーグループでは、社会要請やステークホルダーからの期待を踏まえ、信越ポリマーグループ「サステナビリティの重要課題（旧CSRの重要課題）」を特定し、取り組みを推進しています。特に「CSR調達の推進、原料調達の多様化」および「人間尊重、人材育成、多様性の推進」は、小委員会を設置し、優先して活動しています。

● 2021年度の主な取り組み

各重要課題に対応した取り組みを以下のとおり実施しました。また、2021年6月には2020年度に実施したeラーニング「CSRの基礎」をSDGsに特化した内容に変更した講座を新設しました。

サステナビリティの重要課題	主な活動内容	貢献を目指すSDGs	参照ページ
全ての活動の礎： 法令遵守、 公正な企業活動	<ul style="list-style-type: none"> ● eラーニング等による役員および従業員のコンプライアンス意識醸成と啓発活動 ● 安全保障輸出管理の強化 ● 内部通報制度やサプライヤーホットライン設置による不正行為の監視と防止 		P43
働く人の安全の 確保と健康の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 各事業所における労働環境保全活動と監査の実施（安全衛生、防災・防火、環境、法令遵守） 		P37
省エネルギー、 省資源、 環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期目標の達成を目指して積極的に活動、環境保全・環境経営を推進（地球温暖化対策、資源有効活用対策など、グリーン運動第7次「2021～2023年度」中期目標の設定と活動） 	  	P20
製品の品質の向上、 製品の安全性管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場診断（品質月間）や品質不適切行為防止を目的とした監査の実施 ● QC検定等の当社グループ品質向上活動を実施 		P31
CSR調達の推進、 原料調達の多様化	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先への当社グループのCSR調達ガイドラインの配布・公開 ● 取引先調査による現状把握を実施 		P32
人間尊重、 人材育成、 多様性の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外事業所での外国人就労者の雇用状況や労働環境について調査を実施 ● 多様な働き方に向けた社内制度の整備や利用促進を図った 	  	P33 P36
知的財産の 尊重と保護	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業財産権諸規程に基づく知的財産活動により、取得した知的財産権の保護や他社の知的財産権の尊重などの活動状況の特許委員会にて報告 		—
社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境や社会に貢献する製品開発によるエコ・プロ推進活動や当社製品「shupua」の施設・団体への寄付を通じた地域社会との共存に取り組んだ 	  	P12 P38
適時、的確な情報開示、 ステークホルダー との対話	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正かつ適時・適切な情報開示とIR・広報活動の充実に努めた 		P42

● 社外からの評価

当社は、FTSE Russellにより構築された各セクターにおいて、相対的にESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。また、EcoVadisのサステナビリティ評価において、「ブロンズメダル」を獲得し、対応開始以来3年連続のメダル授与となりました。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



信越ポリマーのバリューチェーン

信越ポリマーグループは、バリューチェーン全体に及ぼす環境・社会への影響を把握し、リスクと機会を特定しています。事業活動を行う上で、優先的に取り組むべき課題を抽出し、対応をしています。

	リスク	機会	該当する取り組み	関連するSDGs
上流	原料・資材調達 <ul style="list-style-type: none"> ●石油由来原材料の価格上昇と枯渇 ●生物多様性や水リスクの間接的影響 ●有害化学物質の混入 ●潜在的な人権リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ●持続可能な調達の推進 ●安定調達と品質確保 	<ul style="list-style-type: none"> ●資源制約に伴う調達リスクの把握と対応 ●CSR調達ガイドラインに基づいた購入 ●有害化学物質管理の徹底と適正な情報入手 ●CRS調達アンケートを通じた人権リスクの調査 	 
	物流 <ul style="list-style-type: none"> ●長時間労働などによる人権侵害 ●輸送時CO₂排出の増加 ●自然災害/事故による輸送ルートの遮断 ●物流品質の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ●輸送経路の多様化への対応 ●より良質な物流品質の確保 ●安定した物流による競争優位性の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ●モーダルシフトの推進 ●車両の大型化/積載量効率の向上 ●季節要因輸送方法の検討 ●物流の効率化 ●CSR調達アンケートの実施・是正措置 ●物流におけるCO₂排出量削減 	
自社	生産 <ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出、水リスク ●自然災害/事故による調達・生産停止 ●労働災害の発生 ●品質問題(不正等)による顧客信用の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネ/廃棄物削減による生産性向上 ●技術・技能の蓄積/承継 ●品質の向上と品質保証体制の充実 ●製品安全の確保・向上 ●労働安全衛生の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ●全社活動グリーン運動(省エネ・廃棄物削減)の推進 ●BCM: 災害リスク管理と未然防止 ●人材の育成 ●ワーク・ライフ・バランス/ダイバーシティの推進 ●労働安全衛生の向上と働きやすい職場づくり ●グローバル品質会議による改善推進 	   
下流	使用・消費 <ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量の増加 ●有害化学物質の混入 ●製品不具合によるクレーム/リコール ●製品に起因する災害 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮型製品の提供によるビジネス機会の拡大 ●製品の機能/品質の向上、改良 	<ul style="list-style-type: none"> ●有害化学物質管理の徹底と適正な情報開示 ●「環境配慮・貢献製品」の提供 ●使用時の課題フィードバックと対応 ●安全評価情報の入手 	
	リユース・リサイクル・廃棄 <ul style="list-style-type: none"> ●有害化学物質の混入 ●廃棄物排出量の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ●資源の有効利用促進 ●環境配慮型製品の需要拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●リユース対応製品の創出 ●「環境配慮・貢献製品」の提供(生分解性プラスチック/インフラ・メンテナンス製品) 	



ステークホルダーエンゲージメント

信越ポリマーグループは、「遵法に徹して公正な企業活動を行い、技術と製品による価値を創造し、社会と産業の発展に貢献する。」という企業理念、並びにサステナビリティの基本方針のもと、8つの重要課題を掲げています。それらの課題を解決するためには、ステークホルダーの皆様のご意見やご助言は大変貴重です。今後もさまざまなステークホルダーの皆様との対話やコミュニケーションを継続して、事業活動を展開します。

ステークホルダー	果たすべき責任	主な対話方法
<p>お客様</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●安心/安全な製品の提供 ●顧客満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●営業活動での対話 ●展示会への出展 ●ウェブサイトを活用した情報開示
<p>サプライヤー／取引先</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●公平・公正な取引の実現と信頼関係の構築 ●環境・社会に配慮した調達活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR調達ガイドラインの取引先への展開 ●調査票による定期的な現状調査 ●サプライヤーホットラインを通じた対話 ●品質管理監査を通じた対話 ●グリーン調達基準に準じた化学物質含有情報の調査時の意見交換
<p>株主・投資家</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●適時・的確な情報開示 ●IR・SR活動の充実 ●ESG活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会 ●決算説明会 ●個別ミーティング ●事業報告書（株主通信）の発行 ●アニュアルレビュー・サステナビリティレポートの発行 ●ウェブサイトを活用した情報開示
<p>社員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●人材の育成 ●働きやすい職場の提供 ●ワーク・ライフ・バランスへの取り組み ●ダイバーシティの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●人材育成プログラムの実施 ●安全衛生委員会を通じた対話 ●環境保安監査時の意見交換 ●内部通報制度による意見収集 ●社内イントラネット/社内報による情報展開 ●新型コロナウイルス 社内感染防止対策
<p>地域・社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域社会との共存 ●自然環境の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ●製品の寄付などによる社会貢献活動 ●職場体験・工場見学の受け入れ ●地域の美化活動 ●献血活動

循環型経済社会の構築を目指して



● 環境配慮・貢献製品の開発

当社グループでは、環境基本方針に基づき、環境負荷の低減や社会の課題を解決するために、持続可能な社会に貢献する取り組みとして、「環境配慮・貢献製品」制度を推進しています。また、SDGsの達成に貢献する製品開発にも努めています。

・ 開発コンセプト

当社グループにおける環境配慮・貢献製品とは、新製品および既存製品においてお客様の課題を解決するものであり、また社会・環境が必要としているものであること（社会的ニーズ）を確認した上で、評価を行い、認定されたものをいいます。

・ 評価基準

当社グループの環境負荷を低減し、環境に配慮していること、またお客様の工程削減や環境負荷低減に貢献できることを評価するため、右の7つのカテゴリーに対して97項目の評価基準を設け、評価をしています。

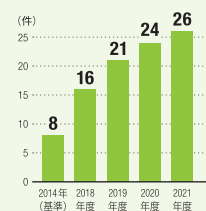
環境配慮・貢献製品評価基準

- ① 省資源
- ② 省エネルギー
- ③ 廃棄物削減
- ④ リサイクル
- ⑤ 環境汚染物質
- ⑥ 安全性
- ⑦ 生物多様性の保全

・ 認定（目標と結果）

グリーン運動 第7次（2021～2023年度）目標として、認定件数4件を掲げています。2021年度は新たに2件が認定されました。

認定製品群
件数推移



達成に貢献している当社グループの製品	国連「持続可能な開発目標」SDGs およびターゲット
生分解性ランナークリップ	目標2 飢餓をゼロに SDGs:169ターゲット「2.4」
	目標12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.2」
	目標15 陸の豊かさを守ろう SDGs:169ターゲット「15.1」
医療用カテーテル	目標3 すべての人に健康と福祉を SDGs:169ターゲット「3.8」
食品用ラップフィルム	目標3 すべての人に健康と福祉を SDGs:169ターゲット「3.d」
塩ビ管・継手	目標6 安全な水とトイレを世界中に SDGs:169ターゲット「6.4」
半導体ウエハー搬送容器	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」
ウエハー用樹脂製テープフレーム	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」
OA用シリコンローラ	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」
「shupua」	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」
機能性コンパウンド「EXELAST®」SXシリーズ	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」
	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
タッチスイッチ（入カデバイス）	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」

達成に貢献している当社グループの製品	国連「持続可能な開発目標」SDGs およびターゲット
シリコン融着テープ「水漏れ御用」	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
「ポリマエース®」	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
「ポリマエース® TG」	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
「シンエツシリコセン」【バイオシリコ】	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
「アグリバテアクア」	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
キッチンスタラップ	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
「シンエツシリコシート」	目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
トイレブース	目標11 住み続けられるまちづくりを SDGs:169ターゲット「11.3」
エンボスキャリアテープ	目標12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.5」
HSP	目標12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.5」
ポリカタブエコナミタ	目標12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.5」
「セブルジータ®」(導電性塗料)	目標12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.2」
「Shin-Etsu Sepla Film®」	目標12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.2」
くん蒸シート	目標15 陸の豊かさを守ろう SDGs:169ターゲット「15.1」

※青字は環境配慮・貢献製品に認定しています。

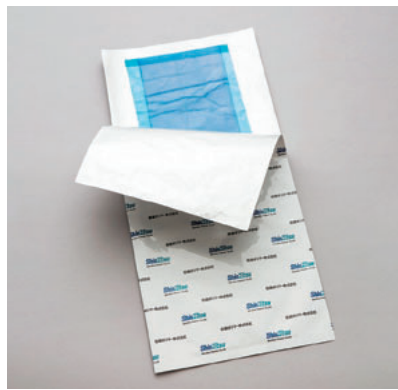
特集

「住み続けられるまち」のために、 インフラ維持に貢献する メンテナンス資材

日本の人口が減少していく中、社会基盤であるインフラをどう維持していくのかが大きな課題になっています。また、老朽化したインフラは漏水、漏気、漏電の原因にもなり、私たちの生活の安全を脅かし、エネルギーロスにもつながります。そうした社会課題の解決に役立っている2つの製品をご紹介します。



サステナブルな社会の実現を目指して インフラの維持・補修をアップデートする



シリコン接着シート
「ポリマエース®」



自己融着性シリコンゴムテープ
「ポリママルチテープ®」

高度経済成長期から多くのインフラ構造物や設備の設置が始まり50年が経過する今日、その維持、長寿命化が大きな課題になっています。また、老朽化したインフラを放置すれば重大な事故になることもあります。これまでにインフラ新設工事に関しては多くの技術、材料が開発されてきましたが、人手不足や予算不足の中で効率的にインフラを維持・補修できる技術、材料開発はその途上にあるのが現状です。

当社では複雑形状に追従できる製品性状を備え、耐候性・耐振動性も良く、使用温度帯も広いシリコンゴムがこの社会課題解決に適している素材だと考え、これまでに培ってきた材料的知見や加工技術を活かし、「簡単施

工・長寿命!!」をキーコンセプトに製品、工法の開発に取り組んでいます。

展示会や技術マッチングサイトを通じてエンドユーザー様と直接コンタクトし、一緒になって現場の千差万別な技術課題や設置環境へ対応することで、より使いやすい効果的な製品展開を目指しています。

水、電気、ガス、道路網、通信網、交通網はあって当たり前のように感じていますが、その一つでも途絶えると私たちの生活はととても不便なものになってしまいます。健全な社会インフラの維持に役立つ製品、技術を提供することで、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

劣化しにくく、
誰でもどこでも使えるシールとテープが、
設備の水漏れを防止

「ポリマエース®」 「ポリママルチテープ®」

「あらゆる形状に対応できる」「簡単に施工できる」「紫外線に強い」といった特長から、「ポリマエース®」と「ポリママルチテープ®」は様々な設備の水漏れ箇所などを補修するために活用されています。また、インフラの劣化やエネルギーの安定供給といった社会課題の解決に貢献しうる製品としても期待が集まります。

その強みや今後の展開について、営業、開発、生産それぞれの社員に詳しく聞きました。

お話を聞いた社員の皆さん

営業第四部

高木 靖史



児玉工場
生産部
生産第一課 班長

石川 邦彦



技術開発部
第三グループ

渡辺 学



児玉工場
生産部
生産第一課

大富 圭介



あらゆるニーズに応える 長寿命で簡単施工が可能な製品

——「ポリマエース®」「ポリマルチテープ®」とは、それぞれどのような製品ですか？

高木 どちらの製品も、シリコーンゴムをベースに開発しており、亀裂や劣化が発生した箇所に施工することで、漏水や腐食を防止するメンテナンス資材です。異なる点は、その特性です。「ポリマエース®」はパテ状の原料をシート状に製品化し、保護シートを外し補修箇所に貼り付けるとその表面から、湿気に反応して徐々に硬化し接着します。一方、「ポリマルチテープ®」は、製品を引っ張って補修箇所に巻き付けることでテープ同士が自己融着し、一体化します。そのため、すでに水漏れが発生している箇所にも使用することができ、各産業の配管を中心に幅広くご使用いただいています。

——実際に社会の中のどのような場面で活用されているのでしょうか？

高木 交通インフラ、工場を中心にあらゆる場所で使用されています。まず「ポリマエース®」の主な用途は、駅舎や線路などの鉄道設備、高架やトンネル、高速道路などの道路における壁面、屋根、配管の補修です。また、水資源の循環を担う貯水槽、排水を行うU字溝に用いられ、資源ロスや地面への浸水による陥没の防止も実現しています。「ポリマルチテープ®」は道路や工場の配管を中心に活用され、水漏れやそれによる環境汚染、防止に貢献しています。どちらの製品も水漏れを防ぐことで、サビの防止、設備の長寿命化にも役立っています。

——製品に施されている工夫や強みを教えてください。

渡辺 優れた耐久性・耐候性・耐熱性を備えたシリコーンゴムがともに素材として用いられているため、温度変化や紫外線などに強く、劣化しにくいことが強みとして挙げられます。また、シリコーンゴムの柔軟性を活かして、「ポリマエース®」は電柱などボルト・ナットを使用する凹凸のある形状にも貼り付けることができます。「ポリマルチテープ®」は、そうした素材の特性に粘着剤を用いることなく独自の加工技術を用いて粘着力を出しているため、ノリ残りが無いのも特長です。

石川 柔軟性が高いことから、「ポリマエース®」は条件次第で工程内リサイクルすることも可能です。また、こうした素材の特性を維持するため、生産過程では特に温度

と湿度の管理を徹底しています。練った原料をシート状に加工するにあたって温度と湿度を随時チェックしながら最適な環境を保つことで、どこにでも貼り付けることができる柔軟性、劣化しにくい強靱性を実現しています。

大畠 「ポリマルチテープ®」の生産過程においては、高い品質を保つためのレギュレーションを設けています。伸縮性や強度、自己融着するかどうかを手作業で一つひとつ確認していき、それらを満たした製品のみ流通させています。生産当初は多くの課題が発生していましたが、このような検査工程を取り入れるなどして改善を繰り返し、安定生産が可能になりました。

高木 製品や素材自体の特長もさることながら、両製品の最大の強みは、使い勝手の良さにあると考えています。本来、設備の補修は、施工会社に依頼するケースが多いと思います。しかし、本製品はどちらも貼り付けたり、巻き付けたりするだけで簡単に水漏れ箇所をカバーできるので、お客様自身で補修ができます。その上、劣化しにくく、様々な形状に対応しうるため、幅広いお客様に活用していただいています。

渡辺 お客様が自ら施工できるように、初回納入時には当社の開発を担う社員が現場に伺い、空気が入らない貼り付け方などをお伝えしています。そうすることで、“誰でも簡単に使用できる”という最大の強みを、多くのお客様に理解していただいています。

インフラの整備はもちろん、 人材や業務に関する課題解決にも貢献

——製品を通じて、どのような形で社会に貢献していると考えていますか？

高木 お客様が本製品を使用して補修を行うことで、水漏れや腐食を防止でき、安心・安全なインフラの整備、エネルギーの安定供給につながればと考えています。また近年、建設業において人手不足が取り沙汰されていますが、専門的な知識を持っていないとも施工できる本製品は、人材に関する課題の解決にも貢献しているのではないのでしょうか。

渡辺 展示会では、毎回、多種多様な業界のお客様が関心を示してくださり、社会のあらゆるニーズに応える製品であることを実感します。特に配管やU字溝の補修は、通常は設備を停止させたり、丸ごと入れ替えたりしなければなら



りませんが、本製品を使えば簡単に止水することができます。こうしてお客様の業務の改善にも役立っているのではないかと思います。

石川 お客様が様々な用途で本製品を使用してくださっていることは、生産担当としても強くやりがいに感じています。シリコンゴムの高い機能性を活かして、製品に付加価値を与えていくことで、社会貢献というミッションを果たしていきます。

大島 あとは製品に不具合が発生しないように技術を高めながら、さらなる量産・安定生産を実現していきたいと思っています。生産チームは高い品質の製品を供給することを通じて、お客様の課題の解決につながればと思います。

——今後の製品の展望について教えてください。

渡辺 どちらの製品もあらゆるお客様にあらゆる用途で活用いただいておりますが、今後はさらにその活躍の場を広げられるように開発に努めていきたいです。現在もそれぞれのニーズに合わせて製品ラインナップを拡大していますが、お客様の潜在的なニーズの把握により注力

していければと思います。課題を解決しうる機能性を持ち合わせていることは可能性があるため、今回のテーマとなっているインフラ整備やエネルギー課題にもより一層貢献できるはずです。

大島 ニーズが高まっていく中で、より確実に、高い品質を保ちながら、多くの量を生産することが求められると考えています。その中で、確かに社会の要請に応えられるように生産体制の整備に努めます。

石川 私は、今後スピードを求められる機会も増えるのではないかと考えています。お客様が水漏れなどで困っている時に、確かに手元に製品が行き届くように、生産現場が果たすべき役割を全うしていきます。

高木 「設備のメンテナンス」は、サステナブルという点において今後の社会でよりニーズが高まっていくのではないかと考えています。本製品がエネルギーやインフラの危機を救えることはもちろんですが、また誰でも簡単に利用できるなどの強みをより多くの方々に理解していただくことで、サステナブルな社会の構築に貢献していきたいです。

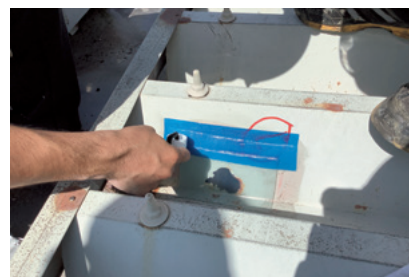
「ポリマエース®」「ポリママルチテープ®」、そして信越ポリマーへの **信頼と期待**

水漏れ防止やインフラの整備に用いる資材として実際に製品をご活用してくださっている九州旅客鉄道株式会社様に、製品の使い勝手や当社への期待を語っていただきました。



九州旅客鉄道株式会社
博多設備区 区長

福田 健一様



お客様や地域の方々の 安心・安全に欠かせない製品に

——それぞれ、どのような用途でご活用くださっているのでしょうか？

主に駅舎の補修に活用しています。屋根や支柱、配管などの経年劣化は避けられず、時に水漏れや腐食が発生することがあります。しかし当然ですが、それを放置したままでは、お客様に水がかかってしまったり、部材が落ちてきたり、最悪の場合は建物の倒壊もあり得ない話ではありません。お客様や地域の方々の安心・安全を守るために、駅舎のメンテナンスは欠かせない業務なのです。そこで、この「ポリマエース®」「ポリママルチテープ®」は、水漏れや腐食が発生した箇所に貼り付ける資材として、また、部材を固定する番線の代わりとして、博多設備区の多くの駅舎で活躍しています。

——製品の使い勝手について教えてください。

誰でも簡単に施工できるため、非常に助かっています。駅舎のメンテナンスは、お客様がいない時間に電気を止めて行わなければならないか、大規模な改修の場合は莫大なコストがかかったりします。また、集中点検を実施する連休前などは、補修箇所が多岐にわたるため、施工を担う

職人の手が足りなくなることも。ただ、「ポリマエース®」「ポリママルチテープ®」を使えば、いつでも誰でも簡単に応急措置を施すことが可能です。時間やコスト、人材面における改善につながっています。また、そうして誰でもすぐに対応できることで、私たちも何か異変に気付いた時にいち早く動いてリスクを減らすことができます。起きてしまったからでは遅い事故を未然に防ぐために、「ポリマエース®」「ポリママルチテープ®」は現場に欠かせないメンテナンス資材になっていると思います。

——製品や信越ポリマーに期待していることを教えてください。

非常に便利な製品なので、その良さや強みが世の中にもっと普及し、より多くの方々に使っていただきたいです。そうしてユーザーが増えることで、用途に関するアイデアも広がっていき、社会の中でのより多くの場面で活躍できる製品になっていくと思います。また、応急措置だけでなく、亀裂や劣化が生じた箇所を恒久的に補修できる製品として活用できることにも期待しています。今後、簡易的なメンテナンス・補修は資源の有効活用という観点においても重要視される機会が増えていくと思います。その中で「ポリマエース®」「ポリママルチテープ®」と信越ポリマー様が、社会貢献という観点でさらに活躍されることを願っています。

環境マネジメント

基本的な考え方

信越ポリマーグループでは環境基本方針に基づき、地球温暖化対策、省資源有効利用対策、環境負荷物質の低減対策等を課題としたグループ全社活動「グリーン運動」を推進し、環境負荷の低減による環境保全を展開しています。

環境基本方針

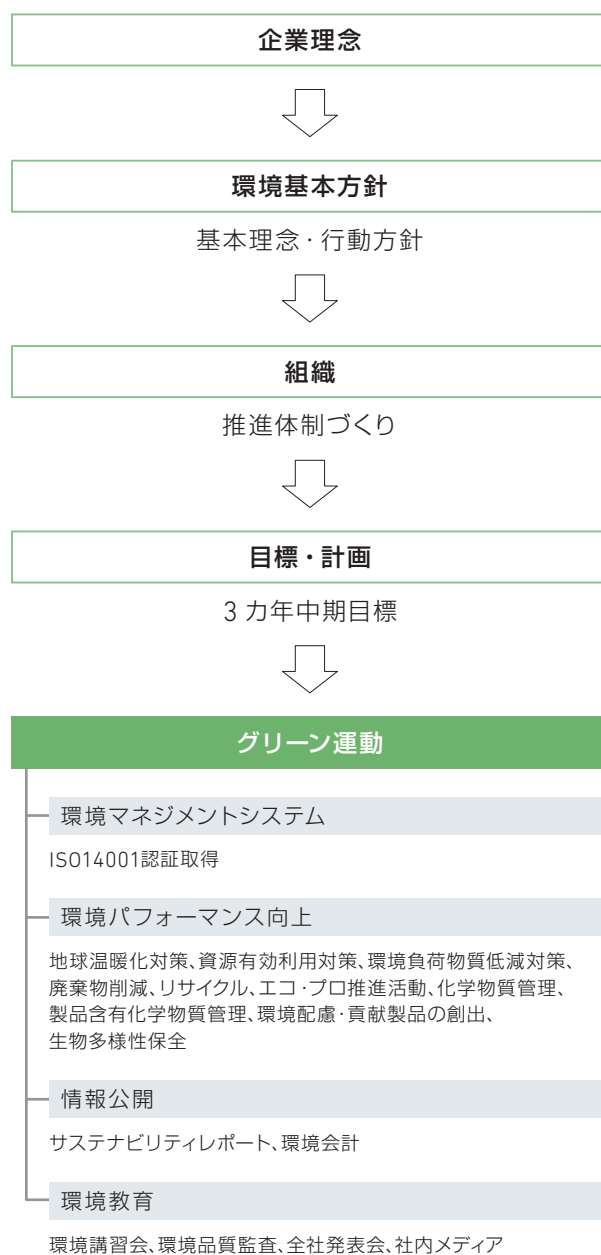
● 基本理念

信越ポリマーグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展をめざした循環型経済社会の構築に積極的に参画します。

行動方針

- 1 環境保全活動を効果的・継続的に推進するための組織・体制を整備します。
- 2 省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、環境汚染物質の適正管理について、関係する法規制等を遵守すると共に、技術的、経済的に可能な範囲で、より高い目標を定め、環境保全の目的とするところを達成します。
- 3 新製品開発の段階から、調達・生産・使用及び廃棄に至る各段階での環境影響を評価し、環境負荷の低減に努めます。
- 4 事業活動が生態系に与える影響を把握・評価し、その影響を低減することにより、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
- 5 環境教育等により、全社員に対して環境基本方針の理解と、環境意識の向上を図ります。
- 6 環境保全活動の実施状況について、広く外部に情報を公開し、地域社会との共生を図ります。

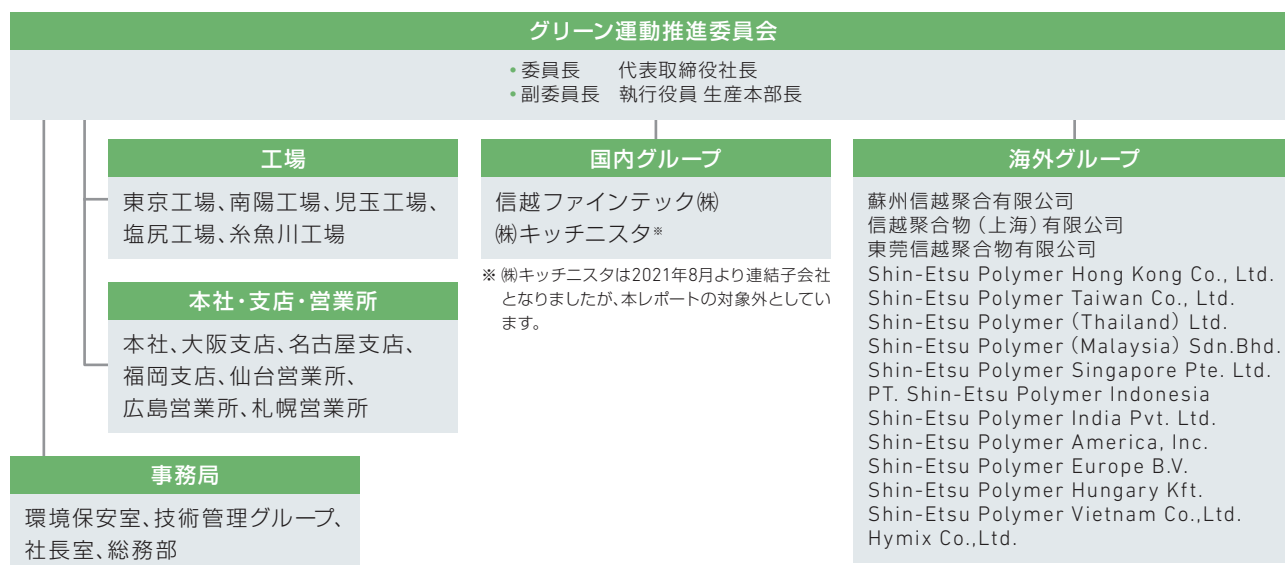
環境経営体系図



全社活動：グリーン運動

グリーン運動は2000年度より活動を開始し、地球温暖化対策や資源有効利用等の対策を実施してきました。3年毎に中期目標を策定し、2022年度は第7次の2年目であり目標達成に向け、活動しています。各目標の設定、活動および結果については、取締役会等で報告し、改善事項を次の活動に反映させています。また、「グリーン運動報告会」にて報告を行い、全社で情報を共有しています。

委員会組織



ソニーグリーンパートナー（GP）環境品質認定事業所リスト

ソニー製品の部品・材料等に含有する物質のうち、地球環境と人体に著しい影響を持つと判断されたものが「環境管理物質」と特定され「部品・材料における環境管理物質 管理規定」に定められています。これらの基準・規定を遵守している仕入先は「ソニーグリーンパートナー」として認定されます。当社は、2003年に国内3工場が認定を受け、現在7工場が認定されています。

信越ポリマー株式会社ID：410A

ファクトリーコード (Factory Code)	マニュファクチャラー名称 (MC Name)	工場名称 (FC Name)	監査期限 (Expiry Date)
FC002584	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Shiojiri Plant	20240831
FC002586	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Kodama Plant	20240831
FC007726	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Itoigawa Plant	20240831
FC007742	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Tokyo Plant Production Department I	20240831
FC013450	Suzhou Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.		20240831
FC014180	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Tokyo Plant Production Department II	20240831
FC014187	Dongguan Midas Electronic Co., Ltd.	Dongguan Midas Electronic Co., Ltd.	20240831

※ 認定日：2021/05/20

環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループは国内外の全生産事業所でISO14001認証を取得しています。マネジメントシステムの効果的な運用により、環境法規制の遵守を基本に、環境負荷の低減や継続的な環境改善活動に取り組んでいます。

※ 登録番号、認証機関等のデータについては、当社Webサイトをご覧ください。
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment/management.html>

信越ポリマーグループ グリーン運動第7次(2021～2023年)中期目標 2021年度実績

テーマ	項目	指標	対象範囲	第7次中期目標 (2021年～2023年)		2021年活動・実績		参照	
				目標年	目標値	活動	実績値		
地球温暖化対策	CO ₂ 排出量 原単位の低減	生産重量原単位 (t-CO ₂ /t)	国内生産事業所	2030年 (長期目標)	13%低減 (2017年基準)	<ul style="list-style-type: none"> ●製品歩留向上 ●省エネ機器導入 ●照明のLED化 ●空調設備の更新 	0.7198t-CO ₂ /t 途中経過で 5.7%増加	P24	
			海外生産事業所				2.707t-CO ₂ /t 途中経過で 58.3%低減		
	原油換算 エネルギー 原単位の低減	生産重量原単位 (kℓ/t)	国内生産事業所	2021年	5年間平均1% 以上低減 ※省エネ法の 評価基準		<ul style="list-style-type: none"> ●製品歩留向上 ●省エネ機器導入 ●照明のLED化 ●空調設備の更新 	0.3249kℓ/t 101.4%未達	P24
			海外生産事業所					1.255kℓ/t 80.4%達成	
床面積原単位 (kℓ/m ²)	国内非生産事業所	<ul style="list-style-type: none"> ●照明のON/OFF管理 ●一部の事務所で電力を 都市ガスに代替 	0.0300kℓ/m ² 98.1%達成			-			
物流に伴う エネルギー 原単位の低減	輸送トンキロ 原単位 (kℓ/千トンキロ)	国内	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ●モーダルシフトを推進 	0.0457 前年比1.1%低減	P25		
資源有効利用	エミッション率	埋立量+単純焼却量 廃棄物総排出量 ×100 (%)	国内生産事業所	2021年	1%未滿	<ul style="list-style-type: none"> ●埋立廃棄物のリサイクル・ 再資源化の推進 	0.15%達成	P26	
			海外生産事業所				21.6%未達		
	廃棄物排出量 原単位の低減	生産重量原単位 (kg/t)	国内生産事業所	2023年	3%低減 (2020年基準)	<ul style="list-style-type: none"> ●生産歩留の向上 ●スタート・ストップ トラブル時ロスの削減 	63.2kg/t 途中経過で 6.9%増加	P26	
海外生産事業所	144.4kg/t 途中経過で 55.2%低減								
環境配慮・貢献 製品の創出	認定製品群数 2014年度 (8件)比	グループ全社	2023年	4件	<ul style="list-style-type: none"> ●部門と協同で申請製品 の提案実施 	2件	P12		
化学物質管理	PRTR届出量	排出量+移動量 (kg)	国内生産事業所	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ●洗浄方法の見直しで 使用量削減 	135kg 前年比11%減少	P28	
	VOC9物質の 排出量	大気への排出量 (t)		-	-		14.87t 前年比33%増加		
水資源の保全	水使用量の 削減	使用量 (千m ³)	国内生産事業所	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ●生産の効率化 ●循環水利用の推進 ●排水処理の適正化 	476千m ³ 前年比0.6%増加	P29	
			海外生産事業所	-	-		220千m ³ 前年比22%増加		
		生産重量原単位 (m ³ /t)	国内生産事業所	-	-		12.2m ³ /t 前年比6.9%減少		
			海外生産事業所	-	-		13.7m ³ /t 前年比54%減少		

※国内データは、年度(2021/4～2022/3)、海外データは、暦年(2021/1～2021/12)を期間とした集計としています。

※国内生産事業所：東京工場、南陽工場、児玉工場、塩尻工場、糸魚川工場

※海外生産事業所：蘇州信越聚合有限公司、東莞信越聚合物有限公司、ShinEtsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.

PT. ShinEtsu Polymer Indonesia, ShinEtsu Polymer India Pvt. Ltd., ShinEtsu Polymer Hungary Kft., Hymix Co., Ltd.

※非生産事業所：本社、支店、営業所

※国内：国内の生産事業所+非生産事業所

環境会計

当社グループでは、環境保全への取り組みを効果的に推進するために、環境保全コストと効果を集計しています。

環境保全コスト

(単位：百万円)

項目		主な取り組みの内容	投資額	費用額*1
1. 事業エリア内コスト	1-1. 公害防止コスト	設備定期点検、騒音・振動測定、浄化槽管理、水質測定など	3.4	26.2
	1-2. 地球環境保全コスト	高効率空調機導入、照明のLED化、装置のインバーター化、遮熱対応、省電力設備・機器への更新、電動化など	29.6	124.7
	1-3. 資源循環コスト	資源の回収・リサイクル、原燃料処理など	1.5	28.0
小計			34.5	178.9
2. 上・下流コスト		製品含有化学物質管理関係など	0	1.9
3. 管理活動コスト		EMS維持、教育、工場緑地管理、場内外清掃、水質検査など	0	28.6
4. 研究開発コスト*2		環境配慮・貢献製品の開発など	0	26.0
5. 社会活動コスト		協賛、募金活動、寄付など	0	1.2
6. 環境損傷防止コスト		該当なし	0	0
合計			34.5	236.6

※1 費用額 = 実際コスト - 当該活動を行わない場合のコストで、差額合計 ≤ 0 の場合はゼロとします。

※2 研究開発コストは当社基準により集計したものです。

※ 再商品化委託契約申込費用は算入していません。

2021年度の投資額は34.5百万円で、前年度比80.5百万円減となり、費用は236.6百万円で、前年度比62.2百万円減となりました。

また、環境保全に伴う経済効果は、主に有価物の売却益が増加したことにより、前年実績の44.3百万円から51.0百万円に増加しました。

環境保全経済効果

(単位：百万円)

項目	効果金額
1. エネルギー費用の削減	15.4
2. 廃棄物処理費用の削減	4.8
3. 省資源による費用削減	1.4
4. 有価物の売却益	29.4
合計	51.0

第24回グリーン運動発表会

委員長の小野社長をはじめ役員が出席し、グリーン運動全社発表会が開催されました。冒頭、佐藤副委員長からは「生産重量エネルギー原単位、廃棄物排出量原単位の低減が、グリーン運動の大きな目標となっている。本日は第7次の中期目標の1年目の実績を、国内生産拠点から報告する。」との挨拶がありました。

事務局の環境保安室 斉藤室長からは、2021年度の国内外の実績報告とカーボンニュートラルに向けての全社取組の説明があり、続いて国内5工場の活動成果報告と質疑応答が行われました。



後列は各拠点の成果事例を発表したメンバー

環境保全活動の具体的事例

● 作業環境改善に伴う省エネ



東莞信越聚合物有限公司
ENGグループ
劉 發明

生産現場の作業環境改善をテーマとし、現場の高温対策に取り組みました。
当社ではこれまで、仕切りのないワンフロアに全ての0Aロール生産設備を設置しており、この影響で空調が効き難く、夏季には設定温度26℃に対し、30℃にまで達していました。

そこで、設備から発する熱の断熱を考え、主に熱源となるプライマー塗布機3台と熱風乾燥機15台を覆う仕切りを設置しました。これにより夏季の現場の気温は30℃から26℃へと低下し、結果として年換算で167,265kWhの省エネ効果をあげ、二酸化炭素排出量も60.2t-CO₂削減することができました。

今後もグリーン運動活動を通じ、省エネに取り組み、環境にやさしい企業を目指していきます。



設備を仕切りで囲い、
出入口は防炎ビニールカーテンを設置

● セメント原燃料化処理によるサーマルリサイクル



児玉工場 環境保安課
砂永 裕

児玉工場は、エミッション率1%未満を達成するため、処分業者A社と2002年12月に処分委託契約を締結し、当社の破砕機で破砕した廃シリコンゴムをセメント原燃料化処理をしています。

更にシート類の廃プラスチックの処分費用を削減するため、処分業者B社と2004年4月に処分委託契約を締結し、これもセメント原燃料化処理に切り替えました。

処分業者2社によるセメント原燃料化処理は、サーマルリサイクルとして継続的に取り組んでおり、2021年度のエミッション率は0.78%と目標を達成しています。



処分業者A社に排出している
廃シリコンゴム



処分業者B社に排出している
シート類の廃プラスチック

事業活動に伴う環境負荷

事業活動に伴う環境負荷を正確に把握することは環境保全活動の基本であると考えています。環境保全活動を効果的・継続的に推進するため、これらの推移を確認し、環境負荷の低減を図るための計画を策定し活動しています。

INPUT (使用量)

資源・エネルギー

年	項目	国内生産事業所	海外生産事業所	全体
2021	エネルギー (原油換算) (kℓ)	12,696	20,212	32,908
2020		11,727	18,339	30,066
対前年度比 (%)		108.3	110.2	109.4
2021	水 (千㎡)	476	220	696
2020		473	180	653
対前年度比 (%)		100.6	122.2	106.7
2021	PRTR 対象物質 (t)	95.10	—	95.10
2020		90.84	—	90.84
対前年度比 (%)		104.7	—	104.7

※国内は年度、海外は暦年データ

原料

- PVC (ポリ塩化ビニル)
- シリコーンゴム
- その他合成樹脂
- その他資材



信越ポリマーグループ (国内・海外)

事業活動 (樹脂成形・加工)



OUTPUT (排出量)

環境へ

年	項目	国内生産事業所	海外生産事業所	全体
2021	CO ₂ (t-CO ₂)	28,122	43,606	71,728
2020		25,978	39,567	65,545
対前年度比 (%)		108.3	110.2	109.4
2021	廃棄物 (t)	2,469	2,321	4,790
2020		2,135	1,932	4,067
対前年度比 (%)		115.7	119.6	117.5
2021	廃棄物リサイクル量 (t)	2,466	1,820	4,286
2020		2,123	1,412	3,535
対前年度比 (%)		116.1	128.9	121.2
2021	エミッション率 (%)	0.15	21.58	10.5
2020		0.53	26.74	13.0
対前年度比 (ポイント)		-0.38	-5.16	-2.5
2021	排水 (千㎡)	431	194	625
2020		428	154	582
対前年度比 (%)		100.7	126.0	107.3
2021	PRTR対象物質 届出量 (t)	0.135	—	0.135
2020		0.152	—	0.152
対前年度比 (%)		88.8	—	88.8

※ 国内は年度、海外は暦年データ。

※ CO₂排出係数は当社係数を使用しています。

地球温暖化対策



基本的な考え方

信越ポリマーグループは、地球温暖化防止に貢献するため、全事業所で省エネを推進しています。省エネ推進のひとつであるグリーン運動活動は、2021年度は第7次中期目標の初年度にあたり、国内外生産事業所で各種の取り組みを実施しました。物流面では、モーダルシフトや効率的な拠点運用を行うことで、省エネを推進しました。

エネルギー目標

グリーン運動第7次中期目標は、「原油換算エネルギー原単位の低減」として省エネ法の評価基準である「生産重量エネルギー原単位を5年間平均で1%以上低減」に取り組み、国内生産事業所は、101.4%で未達成でした。一方、海外生産事業所は、生産重量が大きく、エネルギー原単位の小さい、タイの連結子会社が新たに加わったこともあり、80.4%と大幅達成しました。

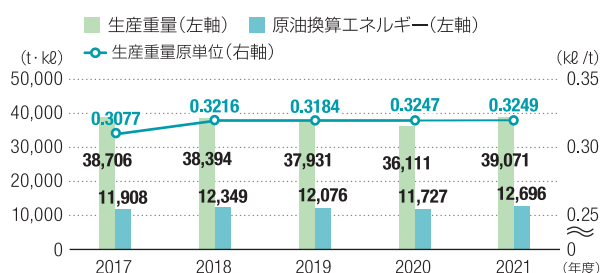
主な取り組みとしては、設備稼働条件の見直し、製品歩留の向上、省エネ設備・機器への更新、照明設備のLED化等で、今後も省エネ活動に取り組み、地球温暖化対策を推進していきます。

CO₂排出目標

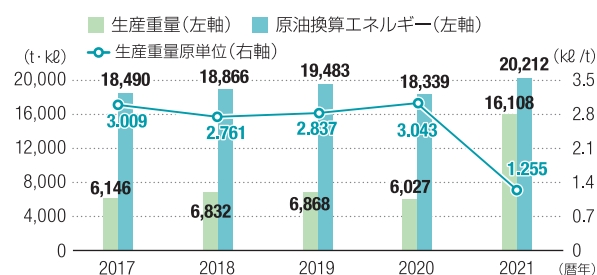
グリーン運動の長期目標は、「CO₂排出量原単位の低減」として「生産重量CO₂排出量原単位を2017年度基準で、2030年度に13%低減」を掲げており、2021年度は国内生産事業所は、2017年度比105.7%で増加傾向となりました。一方、海外生産事業所は、2017年比41.7%と大きく低減しました。

主な取り組み、低減理由は、上記のエネルギー目標と同様であり、今後はCO₂排出の絶対量での削減目標を策定し、カーボンニュートラルに向けたCO₂削減活動に展開していきます。

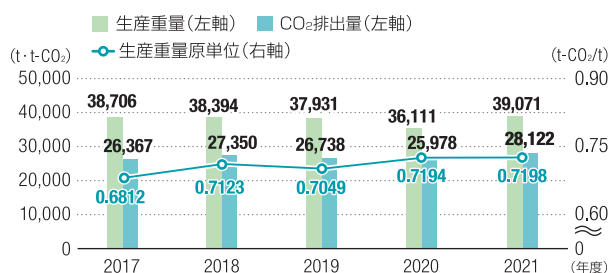
生産重量エネルギー原単位推移 (国内生産事業所)



生産重量エネルギー原単位推移 (海外生産事業所)

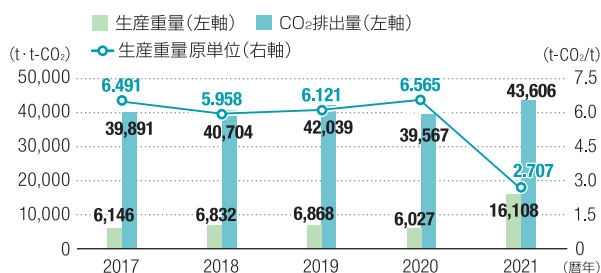


生産重量CO₂排出量原単位推移 (国内生産事業所)



※CO₂排出係数は当社係数を使用しています。

生産重量CO₂排出量原単位推移 (海外生産事業所)



※CO₂排出係数は当社係数を使用しています。

温室効果ガス (GHG) 排出量

2021年度の当社グループの温室効果ガス排出量は、次のようになりました。

スコープ1：1.4千t-CO₂

スコープ2：71.4千t-CO₂

スコープ3：334.2千t-CO₂

スコープ3排出量は全体の82%を占めており、今後はサプライチェーン全体で排出量削減に取り組んでいきます。

カテゴリー		2021年度 (千t-CO ₂)
自社	スコープ1：直接排出	1.4
	スコープ2：エネルギー起源の間接排出	71.4
	スコープ3*	
1	購入した製品・サービス	169.6
2	資本財	16.7
3	スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	9.0
4	輸送、配送（上流）	12.5
5	事業から出る廃棄物	0.4
6	出張	0.2
7	雇用者の通勤	2.5
8	リース資産（上流）	—
9	輸送、配送（下流）	17.6
10	販売した製品の加工	—
11	販売した製品の使用	—
12	販売した製品の廃棄	105.7
13	リース資産（下流）	—
14	フランチャイズ	—
15	投資	—
スコープ3排出量合計		334.2
スコープ1, 2, 3排出量合計		407.0
スコープ3排出量割合		82%

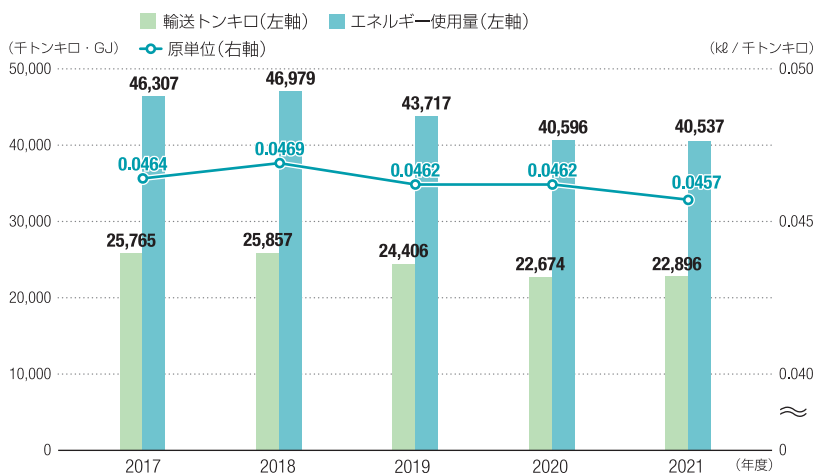
*スコープ3排出量は、算定対象とする活動量、及び排出係数を2021年度に見直し、変更しました。

※環境省 排出源データベース (Ver.3.1)、IDEA v2、調達先から入手した排出原単位、省エネ法 (トンキロ法) を使用し算定しています。

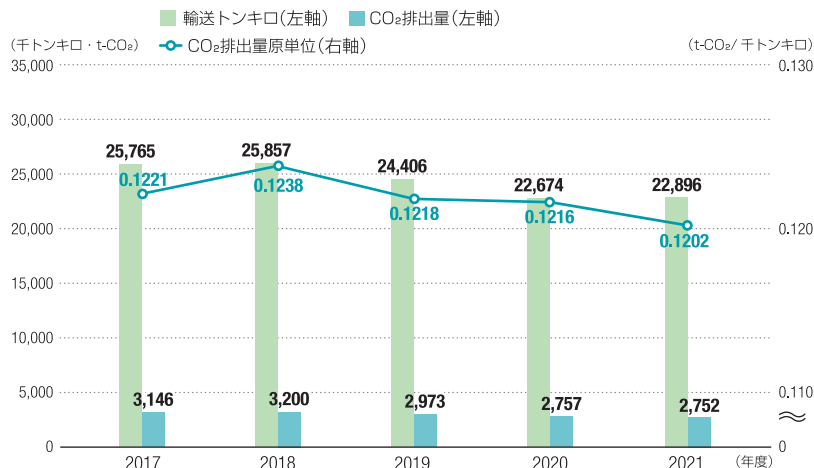
輸送に係る省エネ活動

2021年度における輸送トンキロエネルギー原単位は、前年度比1.1%低減しました。原単位分母である輸送トンキロが前年度比1.0%増加しましたが、包装資材関連の倉庫間移動や情報機器関連の車両大型化によりエネルギー原単位が低減しました。今後も車両の大型化やモーダルシフトを継続しながら原単位低減を進めていきます。

エネルギー使用量・輸送トンキロ原単位推移



CO₂排出量・輸送トンキロ原単位推移



廃棄物削減・リサイクル



基本的な考え方

信越ポリマーグループは、「廃棄物のリサイクル促進による埋立ゼロ、単純焼却ゼロ」を合言葉に廃棄物排出量原単位とエミッション率を管理指標として、廃棄物削減・リサイクル活動に取り組んでいます。

主な取り組み

昨年度から始まった第7次中期目標（2021～2023年度）は、第6次中期目標に掲げた活動趣旨を継続し、「ゼロエミッションの維持・継続」と「生産重量廃棄物排出量原単位を2020年度比3%削減」を掲げて活動しています。

廃棄物削減活動

廃棄物の削減は、地道な現場改善を推進すると共に、各生産事業所では本部のエンジニアとの協働により先端の技術導入による製法改善等を積極的に行い、成果を得ています。

2021年度の実績

国内生産事業所の取り組み

2021年度の廃棄物総排出量は、前年比15.6%増の2,469t、また、生産重量廃棄物排出量原単位は63.2kg/tで、基準年度（2020年度）比6.9%増となりました。エミッション率は0.15%で目標の1.0%未滿を達成しています。

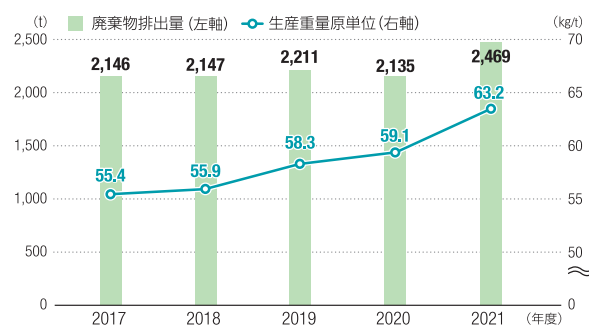
生産重量廃棄物排出量原単位が未達となった理由は、半導体関連製品の著しい増産とともに、新製品もしくは4M変動等に関する品質評価用の試作が増加したことが挙げられます。

海外生産事業所の取り組み

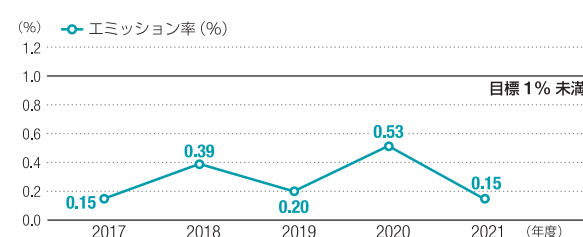
2021年の廃棄物総排出量は2,321tで、前年に比べ20.1%増となりました。生産重量廃棄物排出量原単位は144.4kg/tで、基準年（2020年）比55.2%減の実績となりました。

上記指標の大幅変動は、タイの連結子会社（Hymix Co.,Ltd.）が生産事業所として加わったことが原因です。なお、この子会社を除外しても、同排出量原単位は基準年（2020年）比12.5%減と改善しています。

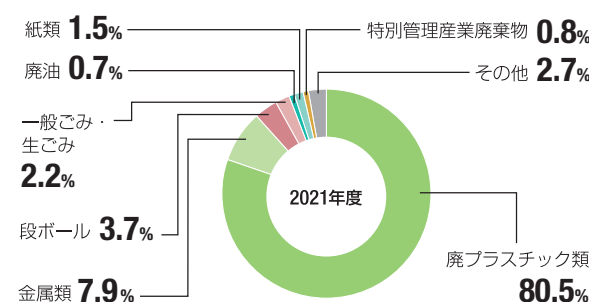
生産重量廃棄物排出量原単位推移（国内生産事業所）



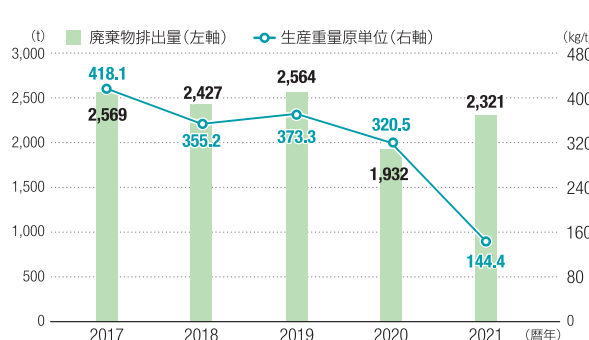
エミッション率の年次推移（国内生産事業所）



分類基準別（国内生産事業所）



生産重量廃棄物排出量原単位推移（海外生産事業所）



化学物質管理



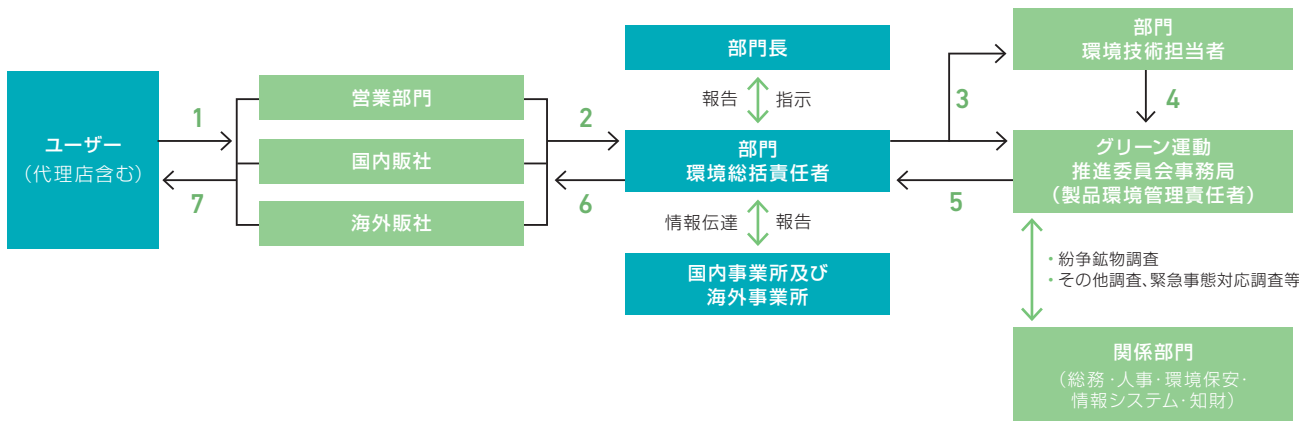
基本的な考え方

信越ポリマーグループは、環境基本方針に基づき、禁止物質及び管理物質等の適正管理、調達・生産・使用および廃棄に至る各段階での環境負荷低減および生物多様性の保全のため、製品含有化学物質管理に取り組み、顧客に環境への負荷の少ない製品の提供に努めています。

● グローバル環境コミュニケーションシステム (G-環境システム)

信越ポリマーグループは顧客および製品含有化学物質管理規程の要求事項に対して、海外拠点を含む全グループを一元管理する「グローバル環境コミュニケーションシステム」を構築して対応しています。

- 1 信越ポリマーグループ「製品環境管理責任者」を定め、製品環境管理責任者は顧客からの製品環境品質についての要求事項に対して信越ポリマーグループを代表します。
- 2 各部門に「環境総括責任者」と「環境技術担当者」を定め、環境総括責任者は部門内および関連の国内・海外事業所（以下「部門」という。）における製品環境品質に係る事項を統括し、環境技術担当者は部門の製品環境品質に係る業務を担当します。
- 3 お客様へのグリーン調達調査回答書、不使用保証書、分析データ等の提出はグローバル環境コミュニケーションシステムに定めるルールに従って行います。
- 4 「製品含有化学物質管理規程」「製品含有化学物質管理基準」に従い、環境に配慮した仕入れ先様から、環境負荷の少ない物品を購入します。
- 5 お客様からの環境品質システム、紛争鉱物調査等に対しても本システムを運用して対応します。



● 製品含有化学物質管理基準

当社グループでは、製品含有化学物質管理規程に基づき、信越ポリマーグループ製品含有化学物質管理基準（第4.0版）を策定しており、これを基準に製品、購入資材も含めて化学物質管理を徹底し、重大不適合発生ゼロを目指しています。

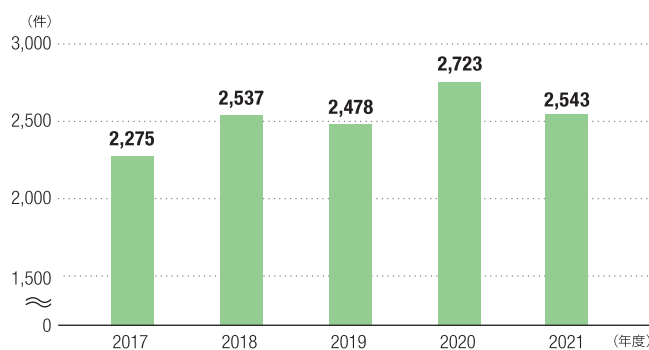
禁止物質	①化審法 ②安衛法 ③毒劇法 ④TSCA ⑤POPs規則 ⑥REACH規則 ⑦GADSL	第一種特定化学物質 製造等が禁止されている有害物質等 特定毒物 使用禁止または制限物質（第6条） Annex I Annex X VII（制限対象物質） Reference List （Classificationが「P」「D/P」）	意図的使用不可 不純物としての含有不可
管理物質	①ELV指令 ②RoHS指令 ③REACH規則 ④IEC62474	対象物質 対象物質 Candidate List of SVHC for Authorisation（認可対象候補物質）およびAnnex XIV（認可対象物質） Declarable substance groups and declarable substances	意図的使用不可 不純物としての含有は閾値以下可
報告物質	GADSL	Reference List （Classificationが「D」）	報告のみ

※ 詳細は、信越ポリマーグループ「製品含有化学物質管理基準」をご覧ください。
https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment/chemical/main/0/teaserItems1/01/linkList/0/link/E5_standard.pdf

● 製品含有化学物質調査件数

当社グループでは2000年より製品含有化学物質調査を実施しており、近年では2,000件/年を大きく上回る製品含有化学物質調査依頼があり、グローバル環境コミュニケーションシステムに則り調査結果の報告を行っています。尚、2021年度においても重大不適合の発生はありませんでした。

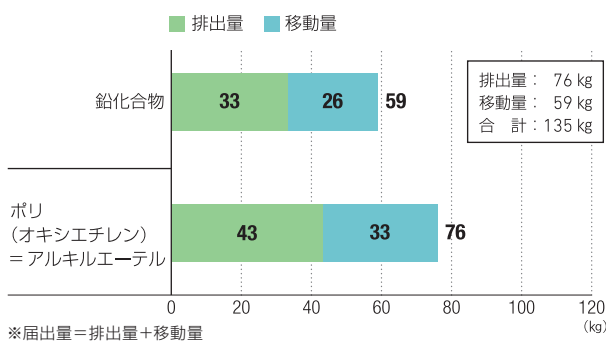
製品含有化学物質調査件数年次推移



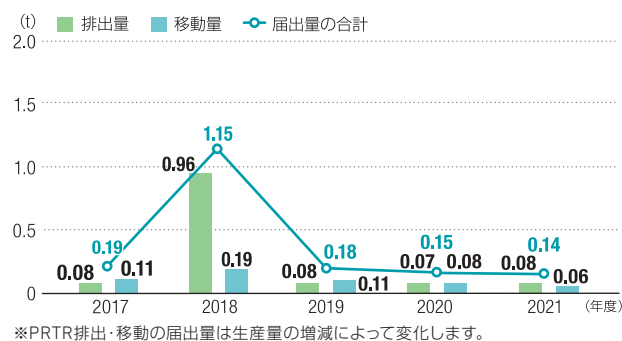
PRTR届出実績

東京工場、南陽工場、児玉工場の3事業所で届出を行いました。届出量は2物質合計で135kg (排出量76kg、移動量59kg)で、その内、特定第1種指定化学物質の鉛化合物 (PVC製品の鉛系安定剤) については59kg (排出量33kg、移動量26kg) でした。

PRTR届出実績



PRTR届出合計実績推移



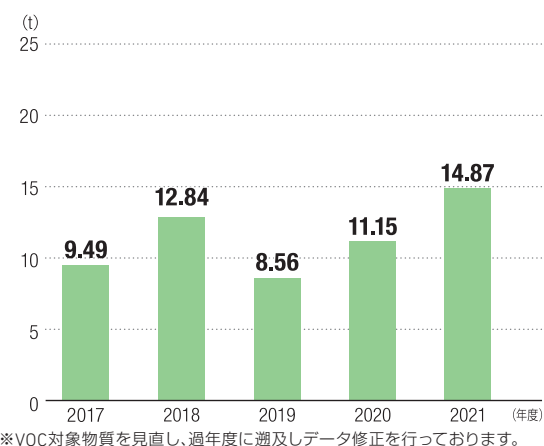
大気へのVOC排出量実績

国内生産事業所における、2021年度の大気への総排出量 (t/年) は14.87tとなり、前年11.15tに対して33.4%増でした。排出対象物質は下表の9物質です。

単位 : t

対象9物質	2016	2017	2018	2019	2020	2021
エタノール	7.12	6.36	8.87	6.71	9.02	10.40
エチルベンゼン	0.01	0.01	0.02	0.03	0.01	0.07
キシレン	0.01	0.01	0.02	0.05	0.03	0.20
トルエン	1.65	0.43	1.18	0.99	1.25	1.37
アセトン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.24
酢酸エチル	0.05	0.03	0.04	0.03	0.04	0.02
酢酸ブチル	3.77	2.64	2.36	0.40	0.50	0.40
プロピルアルコール	0.00	0.00	0.35	0.35	0.30	0.47
メチルエチルケトン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.71
合計	12.59	9.49	12.84	8.56	11.15	14.87

VOC9物質の大気放出量の年次推移



生物多様性の保全の取り組み



基本的な考え方

信越ポリマーグループでは、生物多様性の保全に影響する地球温暖化対策、資源有効利用、化学物質管理の徹底、水資源の有効利用や汚染防止に取り組み環境負荷の低減に努めています。

水資源の保全

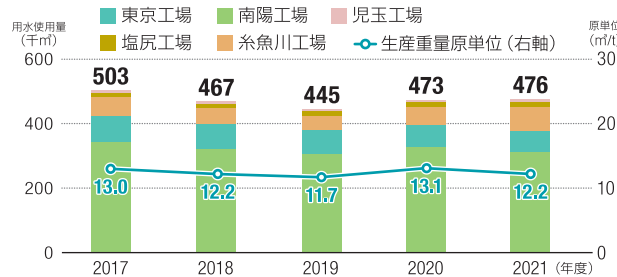
気候変動の影響で、世界規模での水不足が深刻化しており、水リスクへの対応が求められています。当社グループでは、水資源の適正な管理、排水処理の実施、効率的な水利用を推進しています。

● 効率的な水使用

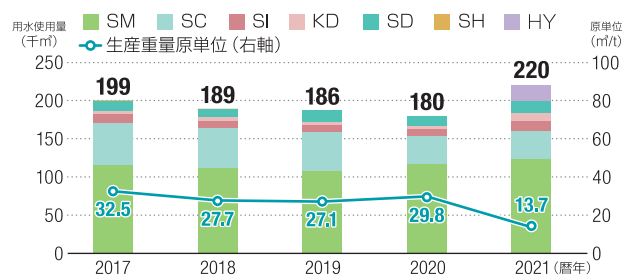
国内生産事業所では、半導体関連製品の増産に伴い水使用量は前年比100.6%となりましたが、効率の良い水利用が図られたことにより、原単位は前年比93.1%となりました。

一方、海外生産事業所においては、タイの連結子会社（Hymix Co.,Ltd.）が加わった事が影響し、水使用量は前年比122.2%、原単位は前年比46.0%となりました。

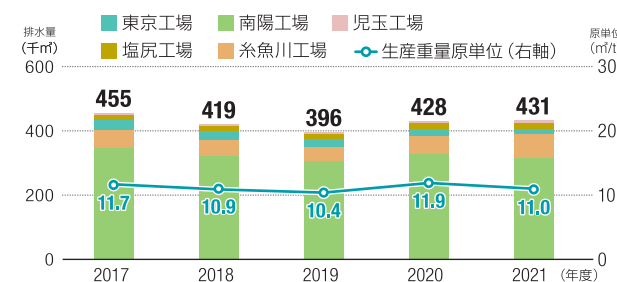
水使用量推移（国内生産事業所）



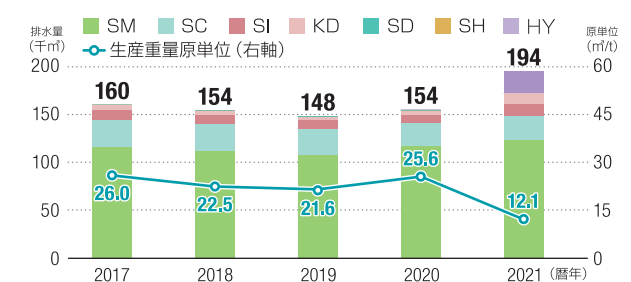
水使用量推移（海外生産事業所）



排水量推移（国内生産事業所）



排水量推移（海外生産事業所）



SM : Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.
SH : Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.

SC : 蘇州信越聚合物有限公司
SD : Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.

KD : 東莞信越聚合物有限公司
S I : PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia
HY : Hymix Co., Ltd

● 大気汚染防止

規制に該当する設備等はありませんが、必要に応じて自主管理基準を定め、排出量の低減に取り組んでいます。特にVOCについては使用量の削減や必要な場合には排出濃度を測定し、基準値以下であることを確認しています。

● 水質汚濁防止

「水質汚濁防止法」で定められた基準に対して、排水の水質分析を法令または自主的に行い、排水基準を満たしていることを確認しています。また、水使用量の原単位削減や循環水への変更に取り組んでいます。

● 土壌汚染防止

「土壌汚染対策法」に基づいて監視を行っています。また必要に応じて土壌や地下水の分析、調査を実施し、汚染のないことを確認しています。

TCFD提言への賛同

TCFD提言の賛同と取り組み

信越ポリマーグループは、低炭素社会への移行に向け、事業活動の根幹にサステナビリティ活動を据え、環境負荷の抑制と持続可能な社会の実現に貢献することを目指しており、2022年1月にTCFD*提言への賛同を表明しました。

「2050年カーボンニュートラル」に向け、グループ全体の事業活動の中でCO₂排出量削減に取り組んでいます。



*TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース、国際金融に関する措置、規制、監督などの役割を担う国際機関である金融安定時理事会(FSB)が2015年9月に設立した、気候変動の情報開示に関する特別チーム。2017年12月に、「企業は、中長期の複数の気候変動シナリオ(2℃またはそれを下回る将来の異なる気候シナリオ)を元に自社のリスクと機会を分析し、財務への影響度を開示すべきである」との提言を発表した。)

TCFD提言では、以下の4項目を開示推奨項目としており、当社グループでは、それぞれの項目における情報開示を進めていきます。

● ガバナンス

気候関連のリスクと機会にかかる組織のガバナンス

- 当社グループでは、社長を委員長とする、「サステナビリティ委員会」において、気候変動対応に関する審議(CO₂排出量削減目標や、各年度の活動報告を含む)を定期的に行っています。
- 委員会での審議内容は、執行役員会を経て取締役会に報告し、取締役会で審議・承認・監督しています。

● 戦略

気候関連のリスクおよび機会がもたらすビジネス・戦略・財務計画への影響

- 当社グループは、気候関連のリスクとして環境対応によるコスト増加などの移行リスクや、自然災害による機会損失などの物理的リスクを、気候関連の機会として環境負荷低減製品の市場投入などを想定しています。今後は、これらを具体的に洗い出し、成長戦略に沿ったシナリオ分析を実施していきます。

● リスク管理

気候関連リスクの識別・評価・管理

- 当社グループは、組織目標達成や、事業活動遂行の阻害要因をリスクと定義し、製造・販売など事業活動にかかる要因と、社会変化・自然災害など事業活動外の要因を想定しており、自然環境・災害要因によるリスクとして、地震・津波・噴火・異常気象・落雷・火災・風水害などを想定しています。今後は、サステナビリティ委員会を中心に、気候変動を要因とした具体的なリスク・機会を洗い出し、執行委員会、取締役会に適時報告し、適切に対処をすべく取り組んでいきます。

● 指標と目標

気候関連のリスクと機会の評価・管理に用いる指標と目標

- CO₂排出量管理を実施し、その結果を本レポートにて報告しています。
- 当社グループは、パリ協定が目指す「気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求する」という長期目標を考慮し、スコープ1・2について2050年のカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)の実現に向け、中長期目標設定の議論に着手しました。
- また、お客様・お取引先との協働を通して、環境負荷低減に積極的に取り組んでいく方針であり、妥当な目標値の設定はCO₂排出量の実績などを踏まえて、引き続き検討していきます。

品質の向上



基本的な考え方

信越ポリマーグループは、お客様に安心・安全な製品を提供するためには、高い品質を保ち、安定的な供給が不可欠であるという認識のもと、品質保証体制の構築・強化を図っています。また、当社グループ品質方針に基づき、顧客満足度の向上を目指しています。

信越ポリマーグループ品質方針

ものづくりを通して、顧客に信頼される高品質の製品を提供し、社会に貢献します。

1. 市場の要求を常に製品に取り入れ、顧客満足の向上に努めます。
2. 技術を磨き、品質を高める努力を継続し、常に「選ばれる会社」を目指します。
3. 徹底した現場管理を行い、安定した高品質の製品を供給し続けます。

品質管理に対する取り組み

● 品質保証体制

当社の品質保証体制はISO9001（品質マネジメントシステムの国際規格）を基盤とし、国内外の生産事業所でそれぞれ認証を取得しています。また、自動車部品、医療機器部品の生産事業所では業界要求を加えたIATF16949、ISO13485の認証を取得し、継続的な品質改善の体制を構築しています。

各生産事業所には、製造部門とは独立した品質保証部門があり、品質保証に係る業務を担っています。また、生産本部には全社横断的組織として、品質保証統括室があり、生産事業所間の連携を高めることにより全社としての品質保証体制の強化につなげています。

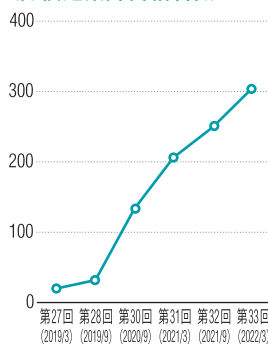
WEB ISO9001等認証取得状況

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/technology/quality.html>

● QC検定

品質管理教育の一環として2019年に開始したこの取り組みも、今では全社的に展開されるようになり、新入社員教育のプログラムとしても取り入れられるようになりました。毎年2回の受験によるこれまでの累計合格者数は305名にのぼります。

QC検定累計合格者数



● 第5回品質月間

11月の品質月間では、社長メッセージ、工場診断、品質標語の募集と表彰及び社内報の品質特集を行いました。

工場診断では、「社内異常管理の見直し」をテーマとして、東京工場、長野分工場にて実査を行いました。生産本部長、品質保証統括室長が先頭に立ち、各工程の異常管理の仕組みや、製造現場を細部にわたりチェックしました。



東京工場



長野分工場

● 品質不適切行為防止活動

事業所長自らが風通しを良くし、不正をしてはならないという強い意思を表明することが防止には重要です。国内外の生産事業所を対象に事業所長（国内は工場長、海外は社長）自らが、品質に関わる法令や規格・お客様との仕様契約・検査実績データを中心に監査を行いました。

製品の安全性確保への取り組み

● 製品安全活動

製品の安全性が疑われるなどのリスクが高い情報を顧客から受領した場合は、速やかに経営層に上申し、品質保証統括室で対応しています。また、ものづくりにおいては、各製品の関係法令や関連業界規格などを準拠することで、製品安全の確保に努めています。

サプライチェーンマネジメント



基本的な考え方

信越ポリマーグループは、従来よりグリーン調達基準を策定し、環境に配慮した調達活動を推進しています。また、人権・労働などの社会的側面に配慮した調達活動の必要性を認識し、「CSR調達ガイドライン」を定めています。お取引先の皆さまにご理解いただき、サプライチェーン全体での責任ある調達を推進し、持続可能な社会を実現していきます。

CSR調達推進活動

当社グループは、信越ポリマーグループ「調達基本方針」のもと、サプライチェーン全体でCSR活動を推進することが重要と考えています。そのために信越化学グループ「CSR調達ガイドライン」に基づき、お取引先にご理解をいただき、共にCSR活動を推進していくことを目的としています。

● CSR調達の推進のための基本方針とガイドライン

調達基本方針

- 1.法令の遵守
- 2.企業の社会的責任の推進
- 3.お取引先の選定
- 4.お取引先育成と見直し

WEB CSR調達ガイドライン

https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment/procurement/main/01/teaserItems1/0/linkList/0/link/guide_shin-etsu.pdf

● CSR調達推進体制

購買部を中心に構成されたCSR調達小委員会を設け、定期的な会議を実施しています。2021年度は以下の活動を進めました。

2021年度の活動および2022年度の計画

項目	2021年度活動	2022年度活動計画
調達基本方針の改定	改定案の検討	改定実施、ホームページ掲載
CSR調達ガイドライン、CSR調達調査票の改定	ガイドラインの改定実施 調査票の内容変更を検討	改定予定
CSR調達ガイドラインの取引先への配布による推進活動	継続してガイドラインの配布実施	ホームページに掲載
CSR調達調査票による調査先の選定と実施	2021年度実施計画に基づき実施	2022年度実施計画に基づき実施予定

● お取引先の調査

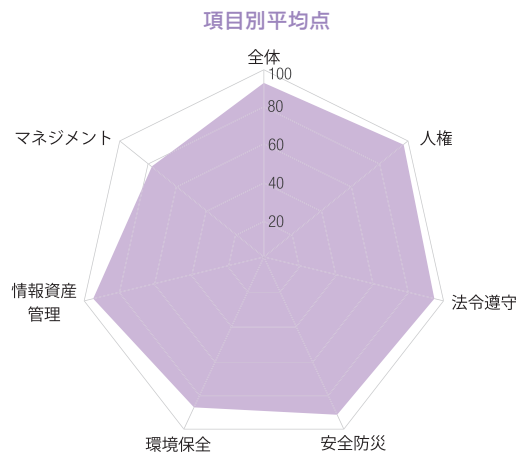
当社グループでは、お取引先のサステナビリティ活動

状況の現状把握のため、「CSR調達ガイドライン」および「RBA行動規範^{*}」に準拠した調査票を作成・活用し、2018年度より調査を実施しています。調査票は、人権、法令遵守、安全労災、環境保全など6項目、合計104問の設問から成り、お取引先に回答をお願いしています。

^{*} Responsible Business Alliance (責任あるビジネスアライアンス。IIEICC)
(<https://www.responsiblebusiness.org/code-of-conduct/>)

実施結果

6項目全体の評価結果は、90点以上になりました。一方で、より対応強化が望まれる項目は、マネジメント（CSR方針の策定、目標設定およびサプライチェーンマネジメントなど）でした。



紛争鉱物に関する対応

当社グループは紛争鉱物に関する対応を定めています。この方針のもと、お取引先をはじめとしたサプライチェーン全体で紛争鉱物およびOECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物を使用しない取り組みを行い、責任のある調達を推進しています。

WEB 紛争鉱物対応指針

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment/mineral.html>

人材育成



基本的な考え方

信越ポリマーグループは、人の育成と成長を経営の最重要課題の一つであると考え、高い専門性や能力を発揮できる人材の育成を積極的に進めています。そして、従業員一人ひとりが自分らしく働き、仕事を通じて成長していく環境づくりに取り組んでいます。

雇用の現状

(単位：人)

項目		2019年度		2020年度		2021年度	
		単体	連結	単体	連結	単体	連結
従業員数	男性	814	1,865	793	1,902	794	2,023
	女性	216	2,790	203	3,187	207	3,134
	合計	1,030	4,655	996	5,089	1,001	5,157
管理職人数	男性	296		302		292	
	女性	9		10		10	
役員数	男性	14		14		14	
	女性	0		0		0	
新卒採用人数 (大学・大学院卒)	男性	5		8		5	
	女性	3		1		1	
新卒採用人数 (高校卒)	男性	9		10		9	
	女性	2		0		3	
中途採用人数	男性	6		4		21	
	女性	2		0		3	

みならず、業績を生み出す原動力となる能力や、組織へ貢献するチームワーク等の姿勢にも着目し、公平性と納得性を重視した制度を目指しています。今後もチャレンジしやすく社員の成長を促進する制度構築に取り組んでいきます。

チューター制度

新入社員の入社後の配属先において、新入社員1人毎に専属の教育者としてチューターを任命し、マンツーマンで育成を行う制度です。チューターは新入社員のロールモデルとして、身近な職場内の相談者、良き理解者として寄り添い、教育者としての経験を通してチューター自身の成長も促進します。

キャリア申告セミナー

50歳および55歳を迎えた従業員を対象に、それまでの職業生活を振り返り、今後に生かしてモチベーションを維持向上することを目的とするキャリア申告制度を設けています。対象者への制度説明とともに、老後のマネープラン等の知識習得のためキャリア申告セミナーを実施しています。

人事制度

当社では、社員がチャレンジしやすい人事制度構築に取り組んでいます。コース別人事制度を採用し、管理職は期待される役割毎に、一般職は職務と勤務地を考慮した複数のコースを設定しています。また、当社の人事評価は、業績の

教育研修

当社では、社員がチャレンジしやすい人事制度構築に取り組んでいます。コース別人事制度を採用し、管理職は期待される「人を育てる」ことが事業継続と発展の原動力であると捉え、職制・等級ごとに必要な能力を育成する研修、自己啓発を支援する通信教育制度や資格取得奨励金制度など、社員のキャリア形成のためにさまざまな研修プログラムを整備しています。

研修名	目的	対象者
管理職研修	<ul style="list-style-type: none"> 経営層に近いマネジメントとしての意識転換 マネジメントの全体像と基本の再確認 	管理職
新任基幹職研修	<ul style="list-style-type: none"> メンバーからマネジメントを担う立場への意識転換 管理職としてのマネジメントの全体像と基本の理解 	新任管理職
主任層研修	<ul style="list-style-type: none"> 中堅・ベテラン社員としての役割認識 部下・後輩への指導力の醸成 	中堅社員
入社3年目研修	<ul style="list-style-type: none"> 若手社員として求められる役割を認識 仕事へのやりがい、モチベーションの向上 	若手社員
新入社員研修	<ul style="list-style-type: none"> 社会人、企業人としての心構え 基本的な仕事の進め方・行動 	新入社員

人権尊重



基本的な考え方

信越ポリマーグループは、「信越化学グループ人権方針」にもとづき、全ての人々の人権を尊重します。全世界のグループ会社が人権尊重を永続的に実現していくために、国際的な行動規範を遵守し、人権尊重のための活動を積極的に推進していきます。

信越化学グループ人権方針

1 差別の禁止

私たちは、いかなる場合においても、国籍、人種、民族、性別、宗教、思想・信条、年齢、社会的身分、障がいの有無、性的指向、性自認、組合加入、傷病、婚姻の有無、政治的見解などの事由による一切の差別を行いません。

2 尊厳を傷つける行為の禁止

私たちは、いかなる場合においても、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、人間の尊厳を傷つける行為を行いません。

3 プライバシーの保護

私たちは、個人のプライバシーを保護し、個人情報については各国の関連法規に則り、適正に取り扱います。

4 労働基本権の尊重

私たちは、労働者の団結権、団体交渉権などの労働者に与えられた権利を尊重し、労使間の対話を通じて信頼と良好な協力関係を構築し、維持向上に努めます。

5 児童労働・強制労働の禁止

私たちは、あらゆる国、地域における事業活動において、その国の法令で定める就業年齢に達しない児童労働並びに強制労働をさせません。

人権デューデリジェンス (人権リスクの特定)

当社グループは人権デューデリジェンスを実施しており、2021年度は、人権リスクの洗い出しと人権リスク影響の特定・評価を行いました。国内外のグループ会社から挙げられた人権リスクを、人権リスク評価シートを用いて点数化し、「潜在的な人権への影響の深刻度」と「人権リスクと当社の関係性」の2軸から優先的に取り組む人権課題を特定・評価しました。今後は、影響評価の実施、対策と改善の検討を進めて、その結果を社内外へ情報開示いたします。

● 人権リスクとリスク分析結果

【国内】

労働時間、安全衛生、
非人道的で過酷な扱い（ハラスメント）

【海外】

労働時間、安全衛生、マネジメントシステム

【分析結果】

約7割のグループ会社がサプライヤーでの人権侵害が重要リスクであると捉えていることが判明

【今後の取り組み】

国内外の主要なサプライヤーを抽出して、人権リスク評価を含むコンプライアンス評価を実施する

サプライヤーホットライン

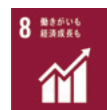
当社グループは、事業活動における人権侵害を未然に防ぐため、役員、当社グループ従業員、パート、アルバイト、派遣社員を対象に「相談ホットライン」を設置し、通報や相談などに適切にかつ迅速に対応しています。

また、「CSR調達ガイドライン」に基づく人権尊重や調達関連法令に対する違反がある場合に、当社グループ以外のみなさまから通報をしていただく窓口として、「サプライヤーホットライン」を設置しています。現在、英語・中国語での開設を検討しています。

WEB サプライヤーホットライン

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/contact/contact17.html>

ワーク・ライフ・バランス



基本的な考え方

信越ポリマーグループは、従業員一人ひとりが、それぞれのライフステージで働きやすく、また、健康的に働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

ライフイベントへの就業支援

社員の出産・育児といったライフイベントと仕事とを両立することができる環境づくりに力を入れており、法定基準を上回る制度や、就業支援の充実を図っています。

産休、育児休業、介護休業の状況

年度末	2019年度	2020年度	2021年度
産休取得者数(人)	5	2	5
育児休業取得者数(人)	11	2	4
うち男性取得者(人)	0	0	0
うち女性の育児休業取得率(%)	100	100	100
育児中の短時間勤務利用者(人)	19	17	16
介護休業取得者(人)	0	1	0

出産・育児に関する諸制度

項目	内容
育児休業制度	子どもが3歳になるまで(3歳の誕生日の前日まで)取得可能
育児のための短時間勤務	小学校3年生以下の子供を持つ従業員は、1日の所定労働時間を2時間の範囲内30分単位で短縮することができます。
子のための看護休暇	小学校3年生以下の子供を持つ勤続6カ月以上の従業員は、年間5日間(2人以上の場合は10日間)を限度に子供の傷病の看護、予防接種または健康診断受診のために時間単位で休暇を取得することができます。
積立有給休暇	積立有給休暇の使用要件として、家族の看護、本人または配偶者の妊娠中、3歳未満の子供の養育を設定
出産休暇	配偶者の出産のとき3日の有給休暇を取得できる。(出産予定日の7日前から出産日の7日後までの間)
産前産後休業	女性社員に対して産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間の休暇を付与
通院休暇	妊娠中または産後1年経過前の女性従業員に対して、保健指導または健康診査のための休暇を付与
所定外労働の免除	小学校3年生以下の子供を持つ従業員が請求した場合、所定労働時間外の労働を免除する。
時間外労働の制限	小学校3年生以下の子供を持つ従業員が請求した場合、時間外労働を1カ月24時間、1年150時間までに制限する。
深夜業の制限	小学校就学前の子供を持つ従業員が請求した場合、深夜時間について勤務することを命じない。

健康増進活動

●従業員支援プログラム(EAP)

当社および国内グループ会社では従業員とその家族が心も身体も健康に過ごせるようサポートする「従業員支援プログラム(EAP)」を導入しています。フリーダイヤルやメールでプライバシーを守りながら、各分野の専門化がメンタルヘルス、健康、育児、介護、法律、金融等の相談を受け付けています。

また、セクシャルハラスメント相談窓口も設けています。メンタルヘルス、健康管理への意識の向上を図るため、社内LANを利用し定期的に健康促進に役立つ情報を配信しています。

●年次有給休暇取得の推進

各職場において年次有給休暇の計画的な取得を推進しています。また、年次有給休暇が失効した場合に、一定の日数を積立有給休暇として取り扱っており、積立有給休暇は私傷病、家族の介護や育児、社会貢献活動への参加などに使用することができます。

年次有給休暇の取得状況

年度末	2019年度	2020年度	2021年度
平均有給付与日数(日)	19.0	19.0	19.0
平均有給取得日数(日)	14.0	11.2	12.2
有給休暇取得率(%)	73.7	59.3	64.4

●適正な労働時間への取り組み

業務の効率化などを通じて、時間外就業時間の削減を推進しています。

平均月間時間外就業(1人あたり)

年度	2019年度	2020年度	2021年度
時間/月	11.5	10.4	13.2

※所定内労働時間に対して



ダイバーシティ & インクルージョン

基本的な考え方

信越ポリマーグループは、多様な社員一人ひとりが、様々な価値観や違いを尊重し、全ての人々が持てる力を十分に発揮できる企業風土を醸成していきます。

障がい者雇用

積極的に障がい者の雇用を支援することにより、多様な人材が活躍できる企業を目指します。各事業所において特別支援学校の実習を受入れることで学校との連携を深め、長期的な視点で、障がい者雇用に継続的に取り組んでいきます。

障がい者雇用人数/率

年度末	2019年度	2020年度	2021年度
障がい者人数(人)	22	23	25
障がい者雇用率(%)	1.87	1.98	2.13

再雇用制度

定年退職後に再雇用を希望する社員全員を雇用義務年齢まで再雇用しています。今後もシニア社員がこれまで培った知識技能経験を活かし、若手社員への技能伝承を推し進め、引き続き職場で活躍しています。シニア社員がさらに活躍できるように再雇用制度の充実を図っていきます。

再雇用者人数/雇用率

年度	2019年度	2020年度	2021年度
定年退職者数(人)	26	41	31
定年退職後再雇用者数(人)	24	39	29
定年退職後再雇用率(%)	92.3	95.1	93.5
再雇用希望者雇用率(%)	100	100	100

中途採用

多様な経験と価値観をもつ人材を受け入れ、組織の活性化および事業発展につなげるため、中長期的な事業戦略を踏まえ必要な人材の採用を継続しています。

中途採用者/率

年度	2019年度	2020年度	2021年度
中途採用者(人)	8	4	24
中途採用比率(%)	29.6	18.2	57.1

女性活躍推進に向けた取り組み

女性活躍推進法に則り定めた行動計画に基づき、長年にわたって女性が活躍し、自身の成長を遂げ、いかに能力を発揮できる職場環境の構築を推進します。

「女性活躍推進に関する行動計画」

2021年4月～2026年3月

- ① 女性管理職の30%増(2021年度比)
- ② 男女平均継続勤務年数の差異3年以下
 - 女性管理職の育成
 - 男女ともに働きやすい環境の整備

女性社員の状況

項目		2019年度	2020年度	2021年度
管理職層	女性比率(%)	2.95	3.21	3.11
主任層	女性比率(%)	16.32	19.24	21.91
平均勤続年数(年)	男性	19.7	20.8	20.6
	女性	14.4	15.7	16.7

男女平均勤続勤務年数の差異は、着実に縮小しています。また、管理職候補となる主任層以上の女性社員の登用を進め、主任層全体の約22%になりました。これからも、行動計画に基づき、男女共に活躍ができる企業風土を醸成するために、引き続き「人を育てる」仕組み作りに取り組んでいきます。

労働安全衛生



基本的な考え方

信越ポリマーグループでは「安全・衛生意識を高めて“ゼロ災”達成」を経営目標に掲げ、従業員一人ひとりが一丸となって職場の危険リスクを低減し、日々の安全対策に取り組んでいます。

信越ポリマーグループ環境保安方針

安全・防災・環境保全が全てに優先する経営の最重要課題の一つであることを認識し、グループ会社一体となって次の活動を展開しています。

1. 安全で快適な職場、環境に優しい職場を構築し、労働災害『ゼロ』、業務上疾病『ゼロ』、環境事故『ゼロ』を目指す。
2. 法令遵守に徹する。
3. リスク管理を推進することにより、リスクの極小化を図り、災害・環境事故の未然防止に努める。(リスクアセスメントの推進)
4. 教育により安全・防災・環境保全の意識高揚を図る。
5. 環境保安活動の推進・進捗状況について、社内外に広く情報公開を行い、社会の信頼を勝ち取ることに努める。

環境保安管理に対する取り組み

● 労働災害ゼロを目指して

労働安全衛生マネジメントシステムに基づく設備や作業のリスクアセスメントを行い、全員参加によるヒヤリハット活動、危険予知訓練（以下「KYT」）を推進しています。2022年度は、国内全生産事業所において5S+1A活動を展開・強化し、一人ひとりの危険感受性を向上させて、「安全第一」「ゼロ災達成」を目指します。

● 環境保安監査

国内外の生産事業所の環境保安活動（安全衛生、防災・防火、環境・廃棄物、法令遵守）が確実に実施されているかを確認するため毎年1回環境保安監査を行っています。

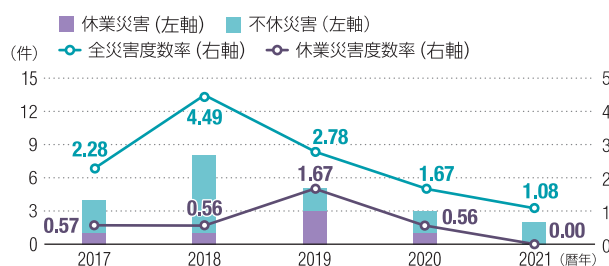
2021年度の監査は、新型コロナウイルス感染症の予防対策のため、国内6事業所のうち2事業所は実地監査は実施せず、WEB会議形式による書類監査を行いました。また、特別監査として工場火災を想定した「防災・防火対策」の実施状況を確認しました。

2022年度は、「機械類の安全装置」についての特別監査を行う予定です。

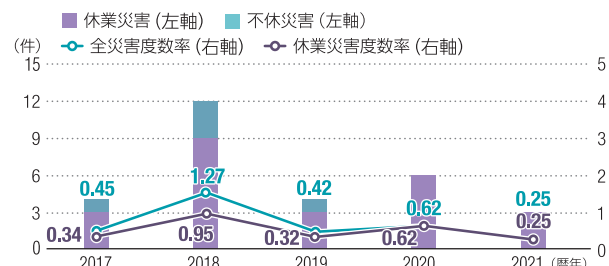
● 2021年の労働災害報告

国内外生産事業所の災害発件数は5件で、内訳は国内2件（うち休業0件）、海外3件（うち休業3件）でした。被災者は経験年数20年以上の中高年齢層が多く、ヒューマンエラーが原因でした。昨年は転倒災害が多かったため、床面の滑り止め設置と注意喚起の表示等の予防対策を実施しました。今後も安全教育、KYT等を推進し、各職場での安全対策を強化していきます。

労働災害発件数・度数率推移（国内生産事業所）



労働災害発件数・度数率推移（海外生産事業所）



※ 今年度データ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っています。

社会貢献活動



基本的な考え方

信越ポリマーグループは、「地域社会との共存を図る」との考えに基づき、安全衛生、地域とのコミュニケーション、人道・災害活動など、地域社会との共存・共栄を図る活動に取り組んでいます。また、これらの実施状況については、広く外部に情報公開を行っています。

地域とのコミュニケーション

● 新型コロナウイルス感染者支援事業への協賛

タイの生産拠点HYMIX社では、同国労働福祉保護局による新型コロナウイルス感染者への支援事業に協賛し、社員が手配した支援物資を寄付しました。主にローカル隔離所や自宅療養者、病院などに支援物資を配る支援活動で、同社からは、感染者が療養時に必要とされる食料品や衛生用品を提供しました。



HYMIX社スタッフが準備した支援物資

● 養護学校生徒の職場体験受け入れ

障がい者雇用促進への取り組みの一環として、塩尻工場において5日間の日程で養護学校生徒の実習受け入れを行いました。社会自立準備の学習機会として、現場実習を経験していただいています。



製造現場にて体験

● 高透明シリコンゴム製のグラス

『shupua』の社会貢献活動
社会貢献事業の一環として、高透明シリコンゴム製のグラス『shupua』を施設や団体に寄付しています。2021年度は養護学校に寄付を行いました。柔らかい感触の当製品はすべりにくく、高齢者から幼児まで安心安全に使用いただいています。



『shupua』

● 美化活動

地域の一員として、工場周辺の美化活動に継続して取り組んでいます。東京工場や東莞信越有限公司(中国)では毎月、工場外周のゴミ拾いを実施するほか、児玉工場では年2回の美化活動、糸魚川工場では6月の環境月間の一環として、美化清掃に120名の社員が参加するなど、多くの社員が地域の美化活動に取り組んでいます。



児玉工場における美化活動

安全衛生

● 交通安全

東京工場では年間を通して、朝の通勤時間帯に車通勤者のシートベルト着用調査を実施し、社員の道路交通法の順守と安全運転励行に継続して取り組んでいます。



東京工場での調査の様子

また、児玉工場では交通安全講習会を年間6回実施し、毎回200名前後の社員が参加しました。このほか、蘇州信越聚合有限公司(中国)では汾湖交通警察隊関係者より提供された交通安全知識勉強会を実施し、部門推薦の45名が参加するなど、各拠点で安全意識の醸成を図りました。

● 献血活動

Shin-Estu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)では献血活動を実施し、132名の社員が参加しました。提供者の健康に留意しながら、一人でも多くの命を救うために行いました。



スタッフによる献血

コーポレート・ガバナンス



基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが、経営の基本であると認識しています。

当社では、この基本的な認識に基づき、経営の意思決定の迅速化、透明性の確保および内部統制機能の強化などを行い、またステークホルダーの立場に立って、的確な意思決定を行い、実行することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

基本方針

(1) 株主の権利・平等性の確保

株主の権利を尊重し、少数株主や外国人株主などさまざまな株主の平等性の確保に配慮し、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に努めます。

(2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に向けて、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報提供にも主体的に取り組み、利用者にとってわかりやすく、情報として有用性の高いものとなるよう努めます。

(4) 取締役会の責務

株主に対する受託者責任等を踏まえ、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

(5) 株主との対話

株主に対し、経営方針をわかりやすい形で説明し、理解を得る努力を行い、建設的な対話を行うように努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社制度を採用しています。取締役会と監査役会の2つの機関により、業務執行に関する監督および監査を重層的に行い、機能的かつ有効な経営監督機能ならびに客観性および中立性を確保した監督・監査機能を保持しています。

2022年6月23日現在、取締役会は取締役5名で構成され、そのうち2名は企業経営者および会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い見識を有する社外取締役です。なお、取締役会は、その執行に関する権限の一部を執行役員会に移譲することで、業務執行に関する監督機能を発揮しやすい体制としています。

指名・報酬委員会

当社では、取締役などの指名・報酬にかかる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会のもとに「指名・報酬委員会」を設置し、その適切な関与と助言を得ることとしています。指名・報酬委員会は、委員長を独立社外取締役が務めており、また委員の半数を独立社外取締役で構成していることから、同委員会の独立性は確保されています。

同委員会は、取締役会の諮問を受け、取締役の指名、取締役の報酬制度および報酬決定のプロセスに関して審議を行い、審議結果を取締役に答申することとしています。

[\[WEB\] コーポレート・ガバナンスに関する報告書](https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir/governance.html)

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir/governance.html>

取締役会実効性評価

当社取締役会は、各分野の専門性や海外勤務などの幅広い経験を反映した多様性のある価値観や視点を持った役員で構成されています。また、2020年度に指名・報酬委員会を設置、2021年度に執行役員制度を導入および任意の特別委員会として親会社との取引諮問委員会を設置し、取締役会の独立性・客観性を確保することで、監督機能を充実させるよう取り組んでいます。2021年度は、指名・報酬委員会2回、親会社との取引諮問委員会1回、それぞれ開催し、全ての委員が100%出席して議論がなされました。

当社取締役会は、取締役会全体の実効性を高めるため、取締役および監査役全員に対して、2021年度の実効性についてのアンケートを実施し、2022年6月の取締役会において自己評価を行いました。

その結果、当社取締役会は、社外取締役による課題提起を含めた自由闊達で建設的な議論や迅速な意思決定がなされ、全般的に適時適切に運営されており、取締役会の実効性が概ね確保されていることの確認がなされました。

また、上場子会社としてのガバナンス強化、中期経営計画・戦略に関する議論を重ねました。サステナビリティを巡る課題についても今後議論を深化・充実させて、取締役会の実効性をさらに向上させるべく努めます。

監査体制

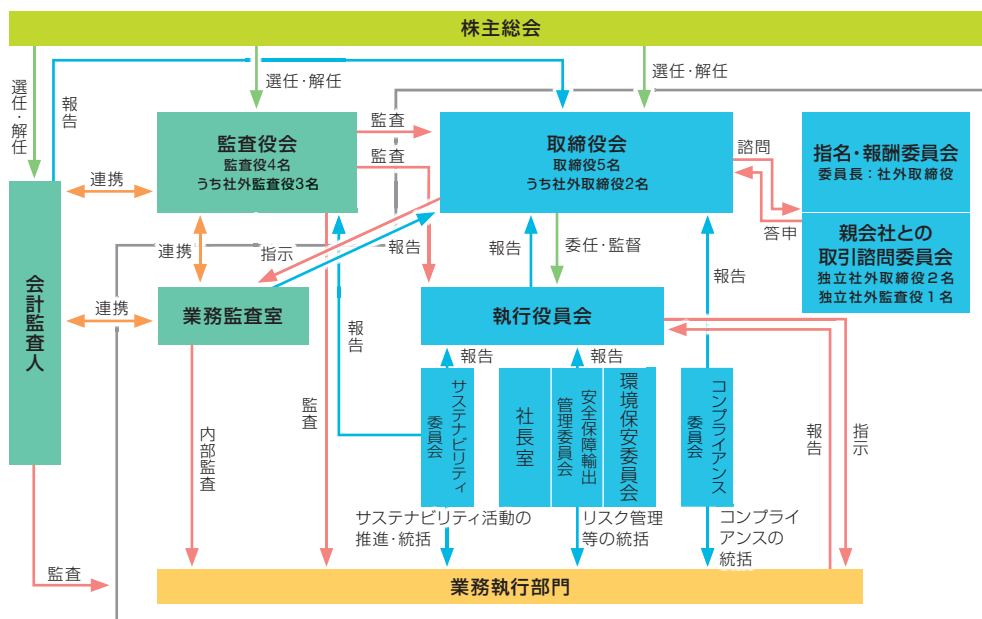
2022年6月23日現在、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は、経営監視機能として取締役会などの重要な社内会議に出席するほか、監査役会を開催し、各監査役からの報告をもとに、監査に関する重要な事項について協議しています。また、2名の常勤監査役により、必要に応じて子会社を含めた業務執行部門に往査して、監査の精度と実効性を高めています。

監査役は、四半期ごとに会計監査人から会計監査の計画および実施状況の報告を受け、また会計監査人の監査に適宜立ち合い、意見交換や協議を行うなど相互連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を図っています。また、内部監査部門である業務監査室とは、定期的に情報交換を行うとともに、業務監査室は、合法性や合理性、効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況を監査・調査を行い、監査役に必要な報告を適宜行っています。

社外役員のリポート体制

社外取締役および社外監査役に対しては、取締役会等の重要な会議の日程および議題の事前連絡を行っています。また、社外取締役・監査役連絡会を定期的に開催するなど、社外取締役への情報提供の頻度と質を向上させることに努めています。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制 (2022年6月23日現在)



社長室

全社的課題・リスクを総括し、管理方針や施策、全社の状況を把握、措置を実施します。また、重大な異常事態発生時の連絡窓口として、関係部門と連携し対応します。

安全保障輸出管理委員会

輸出管理法令の遵守に関する事項を審議、決議します。

環境保安委員会

環境保安、防災管理および労働安全衛生に関する事項を審議、決議します。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスの方針・施策および状況把握に関する事項を審議、決議します。

各機関の構成役員と活動状況（2021年度）

役職	役員名	社外役員	独立役員	業務執行	取締役会 (出席率)	監査役会 (出席率)	指名・報酬 委員会 (出席率)	親会社との 取引諮問委員会 (出席率)
代表取締役社長 社長執行役員	小野 義昭			●	● (100%)		● (100%)	
取締役 専務執行役員	出戸 利明			●	● (100%)		● (-%) (2021年6月25日以降)	
取締役 常務執行役員	高山 徹			●	● (100%)			
取締役	轟 茂道	●	●		● (100%)		● (100%)	● (100%)
取締役	宮下 修	●	●		● (100%)		● (100%)	● (100%)
常勤監査役	宮崎 盛雄	●				● (100%)		
常勤監査役	平澤 秀明					● (100%)		
監査役	細木 幸仁	●				● (100%)		
監査役	吉原 達生	●	●			● (100%)		● (100%)
常務執行役員	柴田 靖						● (100%) (2021年6月24日迄)	

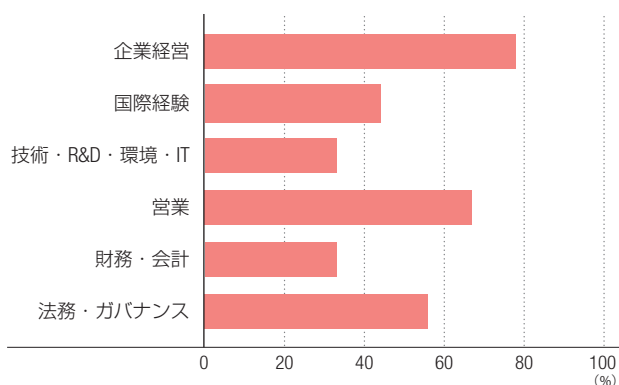
※ 役職名は2022年3月31日現在。

※ 指名・報酬委員会は、対象期間のうち2021年6月25日以降の開催はありません。

取締役・監査役の特長

当社では、取締役会は、事業活動について適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるよう、各事業分野の専門的知見や経験を有する者、多様なステークホルダーの視点やガバナンスの知見を有する者などで構成し、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保しています。

専門性を有する役員比率



親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業株式会社は、当社の株式の53.3%（当社自己株式を控除した比率）を保有する支配株主です。当社は、同社と製品の技術開発情報の交換や経営方針の共有などを通じて緊密な連携を保ち、信越化学グループの一員として総合力を発揮することで、当社の企業価値向上につなげています。また、当社は同社から原材料の仕入れなどを行っていますが、取引に際しては、市場価格などに基づいて交渉のうえ、公正かつ適正に取引条件を決定しています。なお、人的関係については、当社の役員に同社との兼務役員はいません。

また、2021年10月に任意の特別委員会として、独立社外取締役および独立社外監査役から構成される「親会社との取引諮問委員会」を設置しました。同委員会は、親会社およびそのグループ会社との重要な取引・行為において、当該取引・行為の公正さを担保し、ひいては一般株主の利益保護を目的として、重要な取引・行為について審議し、取締役会に答申しています。

株主・投資家との対話



基本的な考え方

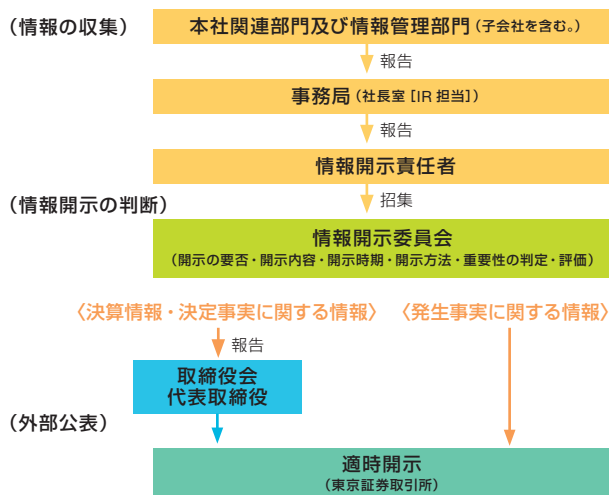
当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、常日頃から株主・投資家と積極的な対話を行い、対話を通じて得られた意見や要望を経営に反映させ、株主・投資家とともに当社を成長させていくことが重要であると認識しています。株主・投資家への適切且つタイムリーな経営情報の開示と建設的な対話を行い、当社の経営方針や戦略について理解を得られるように努めています。

情報開示体制

当社グループは、常にコーポレート・ガバナンスの充実および経営の透明性の確保を心がけるとともに、金融商品取引などに関する関係法令および東京証券取引所規則に基づき、株主・投資家の皆様への公正かつ適時、適切な情報開示に努めています。

当社グループは、「情報開示規程」を定め、「情報開示責任者」を委員長とする「情報開示委員会」を設置しています。情報開示委員会は、情報開示責任者である社長室長を中心に、社長室、経理部および総務部等関係部門の担当員で構成され、機動的な情報開示体制を整えています。東京証券取引所の「有価証券上場規程」に定める開示基準に該当する会社情報は、原則として、取締役会の承認・報告をもって、東京証券取引所が運営する「適時開示情報システム (TDnet)」において開示し、必要に応じて、報道機関への発表やウェブサイトへの掲載などを行っています。

適時開示に関する社内体制



株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家との対話は、IR 活動として社長室が統括し、個別ミーティングには社長室管掌取締役、社長室長および IR 担当で対応しています。株主・投資家の皆様に事業状況を説明する機会として、期末および第 2 四半期の決算発表後にアナリスト・投資家向けに説明会を開催しています。また、事業報告書やアニュアルレビューの発行、ニュースリリースや決算短信、決算説明会資料、株主総会の招集通知、決議通知などのウェブサイトを活用した迅速かつ公平な情報開示などにより、対話の充実を図っています。

WEB 株主・投資家情報

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir.html>

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み

以下のさまざまな取り組みを行っています。

- **株主総会招集通知の早期発送**
株主総会日の 3 週間前に発送
- **集中日を回避した株主総会の設定**
第 62 回定時株主総会開催日：2022 年 6 月 23 日
- **電磁的方法による議決権の行使**
インターネットによる電磁的方法による議決権の行使を採用
- **議決権行使環境向上に向けた取り組み**
議決権電子行使プラットフォームに参加
- **招集通知 (要約) の英文での提供**
株主総会招集通知の要約を英文で作成し、ウェブサイトに掲載

コンプライアンス



基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンスを遵守した企業活動を、企業が持続的に行うべき重要な課題の一つと捉えています。このような企業活動を通じて、当社グループが社会の一員として「信頼」を得られるよう取り組んでいます。

また、内部統制システムで求められるコンプライアンス体制の構築と整備を通じて、より適切で効率的な内部統制システムの運用を進めます。

コンプライアンス体制

当社グループでは、コンプライアンスを推進する体制として、コンプライアンス方針、コンプライアンスマニュアルを定めるとともに、コンプライアンス委員会が全社横断的に対応しています。また、コンプライアンス遵守の状況は、定期的に取り締役会へ報告しています。

また、コンプライアンス教育の実施、内部通報制度（ホットラインの設置）の整備など、当社グループ全体で、コンプライアンスの向上に取り組んでいます。

コンプライアンスの強化

● サプライヤーホットラインの設置

2021年1月、お取引先など当社グループ以外の皆様からご通報いただく窓口として、「サプライヤーホットライン」を開設しました。当社グループとの取引において、当社グループの役員・従業員等による法令・規則、コンプライアンスに違反する行為を認識された場合に、通報できる仕組みとしています。

このような取り組みを通じて、当社グループとの取引の透明性と公平性を確保し、適切な取引関係の維持と発展を図っています。

● 内部通報制度

当社グループでは、上記のサプライヤーホットラインも含む内部通報制度を設けています。国内のみならず海外のグループ会社の従業員等にも内部通報制度に関する携帯カードを広く配布し、「不正」発見の端緒につながるよう運用しています。また、2022年6月1日に施行された公益通報者保護法の改正にも対応すること

で、通報者がより安心して通報できる体制となるようにしています。

● コンプライアンス研修等による意識の醸成

当社グループの役員・従業員等がコンプライアンスにおける具体的な行動基準を理解し、実践するため、コンプライアンスマニュアルの配布に加え、eラーニング等による研修を定期的実施しています。これらを通じて、当社グループ内のコンプライアンス意識を更に醸成させ、「不正」の起こりにくい社風作りにつなげています。

2021年度の研修事項状況

研修名	研修内容	対象者	受講人数/ 受講率
新入社員教育	●コンプライアンス全般 ●倫理教育	新入社員	10名
中途入社者社員教育		中途入社	15名
eラーニング	第3回 ●パワーハラスメント防止	全従業員	89%
独禁法説明会	●基本の理解 ●社内手続きの確認	関係者	290名

● 生産委託先でのコンプライアンス調査の実施

国連やEUでの人権デューデリジェンスに関する義務化が進む中、2021年度に新たな取り組みとして、国内外の生産委託先等でのコンプライアンスの浸透状況を調査しました。調査の結果、ただちに法令違反につながるようなことは確認されなかったものの、内部通報制度の設置や各種規程の文書化など、対応強化が望まれる項目もあり、今後これらの施策へのサポートを進めていきます。



リスク管理

基本的な考え方

信越ポリマーグループは、企業の持続的成長にはリスク管理が重要課題であるとの認識のもと、当社および当社グループに発生しうるリスクの予防等に関する管理体制を整備し、加えて発生したリスクへの対応を行い、事業の円滑な運営を実践しています。

リスク管理体制

当社グループは、リスク管理が企業の持続的成長のための重要課題と認識しており、サステナビリティ委員会を含む4つの委員会と、社長室を中心に5つのリスク管理担当部門が組織的にグループ全体の重要リスクを管理する体制を構築しています。全社的な重要リスクに関しては、取締役会において審議し、必要な対策を講じることに努めています。

また、定期的に、本社全部門、国内外の生産拠点、販売拠点ごとにそれぞれの重要リスクを評価して、そのリスク低減の方策を講じています。

リスク管理規程

当社グループにおいて発生しうるリスクの予防等に関する管理体制の整備および発生したリスクへの対応等を行うことにより、当社グループの事業の円滑な運営に資することを目的として「リスク管理規程」を制定しています。

● リスクの定義

当社グループにおける「リスク」とは、当社グループの組織目標の達成を阻害する要因、事業活動の遂行を阻害する事象の発生可能性および事業の収益に影響を与えると考えられる事象の発生不確実性をいい、製造・販売など事業活動にかかる要因によるリスクと、社会変化・自然災害など事業活動外の要因によるリスクを想定しています。

社長室がリスク管理を統括し、本社各部門、各事業所および国内・国外子会社の長またはその指名を受けた者を当該部門等のリスク管理責任者とします。緊急事態等が発生し、全社的対応が必要とされる場合、「対策本部」を設置します。

● リスク管理手順

- (1) リスクの特定：各部門等の事業・業務に関連するリスクを特定し、把握する
- (2) リスクの評価：特定し、把握したリスクの大きさ、範囲等を評価する
- (3) リスクの制御：評価したリスクの大きさ、範囲等を制御する
- (4) コンテンジェンシープランの策定：リスク発現時における対応を策定する
- (5) 監査・検査：現状を評価し、対応策等を確認する

事業継続マネジメント (BCM)

事前の対策や発災後の対応方針・手段を定めたBCP (Business Continuity Plan | 行動計画) は事業継続能力を支える要素の一つですが、より効果的に実践していくために、活動全般を指すBCM (Business Continuity Management | 事業継続マネジメント) を継続的に改善し、マネジメントしていくことが重要と認識しています。

BCP基本方針

① 従業員・家族・近隣住民の安全と安心を守る

- (1) 職場の安全を確保する。
- (2) 従業員とその家族の安全を向上させる。
- (3) 従業員とその家族の安心を支える。
- (4) 近隣住民へ協力する。

② 顧客・従業員のために事業の継続・早期復旧に努める

- (1) 顧客の信用を守る。

●メディアトレーニング(危機管理広報)の実施

危機管理態勢の重要性が高まる中、自社やステークホルダーへの影響を最小化するため、『危機管理トレーニング』を通じて実践力を高めておくことが必要と認識し、製品不良事故の経緯説明を想定した模擬記者会見を実施しました。危機事態発生時に、広報対応ガイドラインに則り、虚偽・隠蔽なく迅速・適切に説明責任を果たし、信用・イメージの低下を極小化することを目的としています。



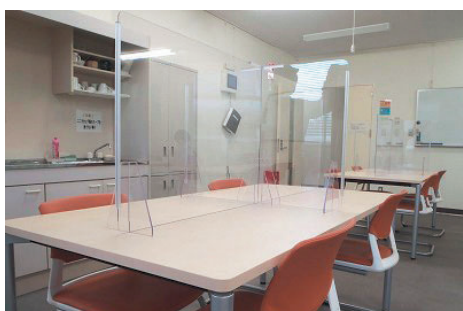
模擬記者会見の様子

新型コロナウイルス感染症への対策

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、2020年3月に当社本社に対策本部を設置し、各国の行政方針や感染状況を踏まえた拠点ごとの対策を検討・実施しています。グローバルにおいて従業員やその家族の安全・健康を確保するとともに、お客様やお取引先、当社グループ事業への影響を最小限にとどめるためのさまざまな対応を行っています。



検温の徹底



パーティションの設置

情報セキュリティ

●情報セキュリティに関する方針、規程

会社の情報セキュリティポリシーとして、全社における情報資産に対する情報セキュリティ上のリスクの許容範囲を検討し、情報セキュリティ維持および管理の目標を定め、その目標達成を会社の課題としています。

情報セキュリティとは、情報資産の機密性・完全性・可用性を維持することをいい、管理目標には、以下の事項が含まれています。

情報セキュリティ方針

- (1) 情報資産の保護・活用、管理・運用に関する責務を明確にする。
- (2) 責務を全員に周知徹底し、全員がそれを認識して行動できるようにする。
- (3) リスクを的確に認識して効果的対処を実施できるようにする。
- (4) 業務を遂行する各人の情報システムの安全性を確保する。
- (5) 社会倫理、適用法令の遵守を徹底する。

●情報セキュリティ体制

情報セキュリティは、それにかかわる各個人が、職制および役割に応じて与えられている権限と責務を理解したうえで、負うべき責務を全うすることで実現されます。

情報セキュリティに関する事務局は、情報システム担当役員の下、情報システム部が担当しています。情報セキュリティの全社的的管理に関する事項は、ITリーダー会を通じて、指示・伝達されます。情報システム部は、当社および関係会社の情報セキュリティの指導も行っています。

信越ポリマーグループの事業概要

● 会社概要

会社名：信越ポリマー株式会社

設立：1960年9月15日

本社：東京都千代田区大手町1-1-3
大手センタービル

資本金：116億3,595万円

従業員：連結 5,157名（男性2,023名、女性3,134名）
単独 1,001名（男性794名、女性207名）
（2022年3月31日現在）

支店・営業所

大阪支店

名古屋支店

福岡支店

仙台営業所

広島営業所

札幌営業所

工場

東京工場

南陽工場

児玉工場

塩尻工場

塩尻工場 長野分工場

糸魚川工場

国内グループ

信越ファインテック株式会社

株式会社キッチンスタ*

海外グループ

蘇州信越聚合有限公司

東莞信越聚合物有限公司

信越聚合物（上海）有限公司

Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.

Shin-Etsu Polymer Taiwan Co., Ltd.

Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.

Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.

Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.

PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia

Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.

Shin-Etsu Polymer America, Inc.

Shin-Etsu Polymer Europe B.V.

Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.

Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.

Hymix Co., Ltd.

*株式会社キッチンスタは2021年8月より連結子会社となりましたが、報告対象期間は2021年4月から2022年3月ですので本レポートの対象外としています。

● 主な事業

当社は、1960年に塩ビ加工メーカーとして設立し、シリコンなど各種樹脂の「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」の基盤技術の応用展開に努めてきました。現在、樹脂加工メーカーとして、自動車、情報機器関連から半導体、建設関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしています。

電子デバイス事業

- 入力デバイス
自動車用キースイッチ、ノートパソコン用タッチパッド、リモコン入力部品、白物家電用スイッチ
- ディスプレイ関連デバイス
電子機器用コネクタ、視野範囲／光路制御フィルム
- コンポーネント関連製品
スマートフォン向け防水製品、部品検査用コネクタ

精密成形品事業

- 半導体関連容器
ウエハーケース、半導体関連容器
- キャリアテープ関連製品
エンボスキャリアテープ、トップカバーテープ
- OA機器用部品
プリンター・FAX・PPC用各種ローラ
- シリコンゴム成形品
医療用カテーテル、シリコセン、粘着プレート

住環境・生活資材事業

- ラッピングフィルム等包装資材関連製品
生鮮食品用包装フィルム、糊つきフィルム
- 機能性コンパウンド
各種電線用（通信ケーブル、ロボット電線等）、自動車用内・外装品
- 塩ビパイプ関連製品
上・下水道配管、一般排水配管、農業用配管、パイプ継手
- 外装材関連製品
塩ビ／ポリカーボネート波板
- インフラメンテナンス資材
自己融着性シリコンゴムテープ、シリコン接着シート

新規材料事業

- ポリチオフェン系導電性ポリマー、高機能エンブラフィルム

その他

- 建築
商業施設、トイレ等の内外装設計・施工
- 包装資材
工業用トレイ、果実用包装・農業資材、買い物カゴ・コンテナ洗浄

第三者所感

本レポートに対する第三者からの所感をいただき、当社グループの環境・社会活動をより一層充実させていきます。



「サステナビリティレポート2022」についての

第三者所感

上智大学名誉教授

上妻 義直先生

この所感は、信越ポリマーグループのサステナビリティ経営について、同グループの「サステナビリティレポート2022」を拝見し、関係者とのダイアログを経て作成しています。

1. 人権デューデリジエンスの進捗

人権デューデリジエンスに関して、2021年度はいくつかの特筆すべき進捗がありました。その一つは、人権リスク評価シートの分析結果として、約7割のグループ会社がサプライヤーに重要な人権リスクがあると捉えている事実が報告されたことです。これはサプライチェーンの人権リスクは相対的に高いという一般的な知見と合致しており、現在運用中のリスク特定・評価プロセスが健全に機能していることを示唆する結果になっています。今後は運用実態の明瞭な開示が進むことを期待します。

また、人権デューデリジエンスの運用にあたっては、発生した人権侵害の救済手段として、被害者や代理人等が直接連絡できる通報窓口の設置が不可欠です。現在は、本レポートや日本語ウェブサイトにおいて、サプライヤーホットラインという社外向け通報窓口を告知していますが、今後は英語・中国語サイトでも同様の通報窓口が開設されるようで、人権デューデリジエンスの実施体制も着実に整備されつつあります。

2. 注目される労務関連データ

2021年度は注目すべき労務関連データが二つありました。その一つは労災データです。国内生産事業所の休業災害度数率がついにゼロを記録したのです。さらに全災害度数率も2018年度以降連続して低下傾向にあります。欧州では人権・環境デューデリ

ジエンスの法規制が進み、その中で労働災害を人権問題として扱う傾向が強くなっています。潜在的な人権リスクを排除するためにも引き続き労災事故の根絶に注力されることを望みます。

ジェンダー施策にも見るべき成果がありました。2021年4月から5年間の女性活躍に関する行動計画では、女性管理職の増加目標と平均継続勤務年数の男女差縮小目標が設定されていますが、情報開示が始まった2017年度以降、主任層以上の女性職員は継続的に増加傾向にあり、当初は変化に乏しかった平均継続勤務年数の男女差も近年は縮小に転じています。目標達成期限の2026年3月が楽しみな状況です。

3. 環境配慮・貢献製品への期待

グリーン運動第7次中期計画では、環境配慮・貢献製品に関して、2023年度を達成期限に4件の認定件数目標を設定しており、2021年度は2件が認定されました。これまでの実績からは期限までの目標達成に問題がないように見えます。なお、この仕組みを活用して、下流の大きな排出源であるスコープ3・カテゴリー12排出量の削減対策ができるようであれば、脱炭素社会への移行プランに有効な選択肢を加えられます。

4. 今後の課題

現在、早急に取り組むべき課題は、プライム企業に求められるTCFD対応です。本年度から情報開示が始まりましたが、前提となる取組自体にはさらなる整備・改善が必要です。また、障がい者法定雇用率の未達問題もここ数年の懸案事項なので、抜本的な是正策の検討が望まれます。



社長室 室長
サステナビリティ委員会
副委員長

烏丸 義明

第三者所感を受けて

当社は上智大学名誉教授上妻様のご指導の下「サステナビリティ経営」を実践し、事業を通じて「持続可能な社会の実現」に取り組んでいます。

この度、ご指摘いただいた課題につきましては、次のように改善に取り組んでまいります。

1. 「人権デューデリジエンス」

サプライチェーンマネジメントにおける人権リスクを調査、評価して、その結果と対応策を開示してまいります。海外サプライヤー向けのホットライン開設については、検討スピードを早めて、早期に実施運用いたします。

2. 「環境配慮・貢献製品」

この認定の仕組みが、脱炭素社会への移行プランの有効な選択肢になる可能性を示唆いただきましたので、深掘りしてまいります。

3. 「TCFDの対応」

年初にTCFD提言への賛同を宣言して、当レポートでの情報開示から始めました。前提となる取組自体を急ピッチで整備してまいります。最も重要である、戦略と目標を具体的に定めて取り組んでまいります。

4. 「障がい者法定雇用率」

労務関連ではいくつか改善できていますが、この指標の改善が長年の課題となっており、さらに注力してまいります。

シンボルマークについて

「“グリーンな環境”の中で当社のキラリと光る価値を生み出していこう」といった気持ちを、緑の葉と光る露に託して表現しました。



藍色の水、緑の樹木、青い空の組み合わせで「生命力を継続的に発展させよう」、またShin-Etsuカラーで信越ポリマーの発展をイメージしました。



装幀について

信越ポリマーグループでは、持続可能な社会の実現を地域の皆様とともに考え、行動していきたいと考えています。サステナビリティレポートの装幀では、2021年度から4年にわたり『自然と社会の共存』をテーマに、国内各拠点のある地域のシンボルや花、鳥などの自然と会社（工場）の共存を表現していきます。2021年度版の埼玉県のイメージに続き、今年度版では、糸魚川工場のある新潟県の緑豊かな「星峠の棚田」や県の鳥「トキ」をイメージしたモチーフとしました。



ShinEtsu
信越ポリマー株式会社

お問合せ先

社長室

〒100-0004

東京都千代田区大手町 1-1-3

大手センタービル

TEL 03-5288-8404

FAX 03-5288-3111

URL <https://www.shinpoly.co.jp/>